

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第80期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社銭高組
【英訳名】	THE ZENITAKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 銭高 善雄
【本店の所在の場所】	大阪市西区西本町二丁目2番11号
【電話番号】	06(6531)6431（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総合支援本部財務部長 中元 慎二
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区西本町二丁目2番11号
【電話番号】	06(6531)6431（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総合支援本部財務部長 中元 慎二
【縦覧に供する場所】	株式会社銭高組 東京支社 （東京都千代田区一番町31番地） 株式会社銭高組 名古屋支店 （名古屋市中区丸の内一丁目14番13号） 株式会社銭高組 九州支店 （福岡市博多区店屋町2番16号） 株式会社銭高組 千葉支店 （千葉市中央区今井一丁目12番8号） 株式会社銭高組 神戸支店 （神戸市中央区北長狭通四丁目9番26号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第76期 平成19年3月	第77期 平成20年3月	第78期 平成21年3月	第79期 平成22年3月	第80期 平成23年3月
売上高(百万円)	168,357	172,859	206,393	172,643	128,161
経常利益又は経常損失() (百万円)	173	889	1,046	416	2,264
当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	407	3,463	447	795	2,478
包括利益(百万円)	-	-	-	-	4,322
純資産額(百万円)	53,068	37,927	29,549	33,211	28,529
総資産額(百万円)	252,667	226,678	202,560	179,674	156,697
1株当たり純資産額(円)	738.06	527.51	411.00	461.97	396.85
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()(円)	5.67	48.17	6.23	11.06	34.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	21.0	16.7	14.6	18.5	18.2
自己資本利益率(%)	0.8	7.6	1.3	2.5	8.0
株価収益率(倍)	51.2	-	18.1	13.3	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,221	1,302	4,697	13,591	223
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	6,596	175	2,003	472	524
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,129	4,228	1,948	6,722	2,537
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	35,180	29,178	28,474	34,898	32,247
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,501 [179]	1,518 [193]	1,442 [170]	1,392 [177]	1,281 [121]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第78期より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第76期、第78期及び第79期は潜在株式がないため、第77期及び第80期は潜在株式がなく、また、1株当たり当期純損失のため記載していない。

4. 第77期及び第80期の株価収益率については、当期純損失のため記載していない。

(2)提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第76期 平成19年3月	第77期 平成20年3月	第78期 平成21年3月	第79期 平成22年3月	第80期 平成23年3月
売上高(百万円)	168,143	172,637	206,185	172,441	127,952
経常利益又は経常損失() (百万円)	22	732	925	326	2,360
当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	307	3,557	377	745	2,536
資本金(百万円)	3,695	3,695	3,695	3,695	3,695
発行済株式総数(千株)	73,531	73,531	73,531	73,531	73,531
純資産額(百万円)	51,560	36,531	28,111	31,780	27,167
総資産額(百万円)	250,923	225,058	200,916	178,039	155,134
1株当たり純資産額(円)	717.09	508.09	391.01	442.07	377.92
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.0 [-]	5.0 [-]	5.0 [-]	5.0 [-]	0.0 [-]
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()(円)	4.28	49.47	5.24	10.37	35.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	20.5	16.2	14.0	17.9	17.5
自己資本利益率(%)	0.6	8.1	1.2	2.5	8.6
株価収益率(倍)	67.8	-	21.5	14.2	-
配当性向(%)	116.8	-	95.3	48.2	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,496 [179]	1,512 [193]	1,437 [170]	1,387 [177]	1,276 [121]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第78期より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第76期、第78期及び第79期は潜在株式がないため、第77期及び第80期は潜在株式がなく、また、1株当たり当期純損失のため記載していない。
4. 第77期及び第80期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載していない。

2【沿革】

番匠屋 銭高家は、江戸時代より泉州尾崎村（現、大阪府阪南市尾崎町）にて、歴代 銭高林右衛門、銭高助左衛門などを襲名し、銭高善造に至るまで宮大工の棟梁を代々家業としていた。寶永2（1705）年9月18日には、業祖 銭高林右衛門が棟梁として建立に携わった本願寺尾崎別院（現存）が落慶している。

社祖 銭高善造は、明治17（1884）年に上京し、明治の文明開化の波と共に勃興しつつあった西洋建築の新技術や近代経営の習得に努め、明治20（1887）年には、活動の拠点を大阪市内の地に移し、屋号の番匠屋を改め、銭高組を創立した。

大正元年11月に合資会社銭高組を組織、さらに昭和6年4月株式会社銭高組を設立、同年7月に合資会社銭高組を吸収合併し、事業の近代化を図るとともに、新技術・工法の研究開発を積極的に行い、総合建設業者としての地位を固めた。

営業網については、大正8年8月に東京支店を設置し、活発な営業活動を行っていた。

その後の主な変遷は次のとおりである。

昭和17年1月	名古屋支店を設置
昭和19年12月	福岡支店を設置
昭和22年11月	本店を「大阪市東区」より「大阪市西区」へ移転
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)262号の登録を完了（以後2年毎に登録更新）
昭和36年10月	大阪証券取引所第二部に当社株式を上場
昭和38年12月	仙台支店を設置
昭和40年1月	札幌支店を設置
昭和41年3月	大阪証券取引所第一部に当社株式を指定
昭和41年7月	泉地所株式会社（連結子会社）を設立
昭和42年2月	広島支店を設置
昭和44年1月	大東仮構株式会社を設立
昭和49年2月	建設業法の改正に伴い、建設大臣許可（特 - 48）第3250号を取得（以後3年毎に許可更新）
昭和52年4月	大阪・東京の両店を大阪支社・東京支社に改称
昭和53年5月	千葉・横浜・四国の各支店を設置
昭和54年1月	北陸支店を設置
昭和56年2月	宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第2906号を取得（以後3年毎に免許更新）
昭和56年4月	国際事業部を設置
昭和60年1月	大東仮構株式会社よりゼニタカ地所株式会社（連結子会社）に社名変更
昭和61年5月	北関東支店を設置
昭和62年4月	東京本社を設置し、本社（大阪）・本社（東京）の両本社制とする
平成元年4月	札幌支店を北海道支店、仙台支店を東北支店並びに福岡支店を九州支店に改称
平成5年4月	神戸支店を設置
平成6年3月	ゼット・ウェスト・アメリカ・コーポレーション（連結子会社）を設立
平成7年2月	建設業法による建設大臣許可（特 - 6）第3250号を取得（以後5年毎に許可更新）
平成9年3月	五番町ビル株式会社（連結子会社）を設立
平成9年3月	京町堀地所株式会社（連結子会社）を設立
平成11年2月	宅地建物取引業法による建設大臣免許(7)第2906号を取得（以後5年毎に免許更新）
平成15年6月	国際事業部を国際支店に改称

3【事業の内容】

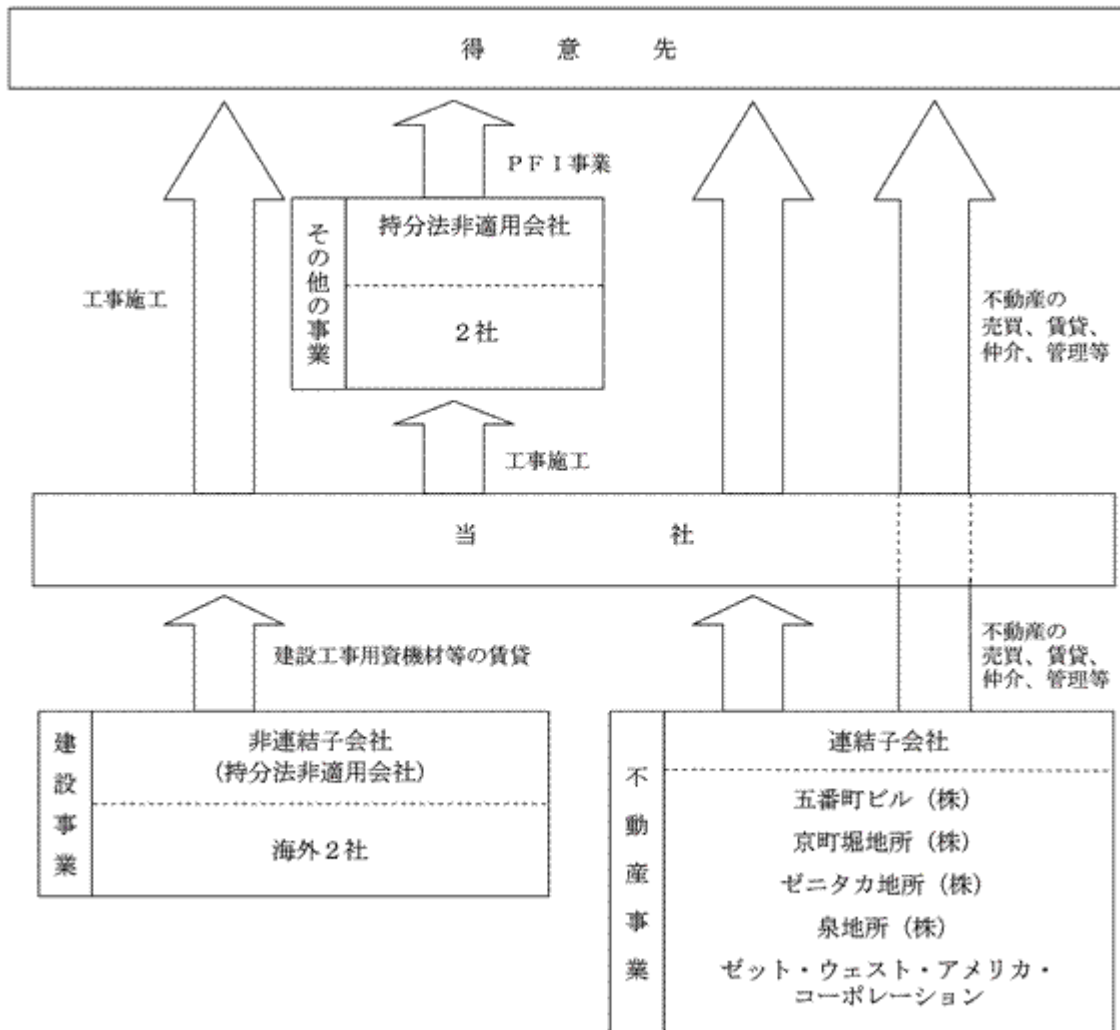
当社グループは、当社を含む10社で構成され、建設事業、不動産事業を主な事業の内容としている。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりである。

なお、セグメント情報に記載された区分と同一である。

- 建設事業** 当社は総合建設業を営んでおり、非連結子会社2社が建設工事事用資機材等の賃貸を行っている。また、持分法非適用会社2社がPFI事業を行っている。
- 不動産事業** 当社は不動産事業を営んでおり、子会社である五番町ビル株式会社他4社が不動産の売買、賃貸、仲介並びに管理等を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 五番町ビル株式会社 1	東京都千代田区	490	不動産事業	100	-	不動産の売買、賃貸、仲介並びに管理等 役員の兼務 1名
京町堀地所株式会社 1	大阪市西区	400	不動産事業	100	-	不動産の売買、賃貸、仲介並びに管理等
ゼニタカ地所株式会社	大阪市西区	50	不動産事業	100	-	不動産の売買、賃貸、仲介並びに管理等
泉地所株式会社	大阪市西区	20	不動産事業	100	-	不動産の売買、賃貸、仲介並びに管理等 役員の兼務 2名
ゼット・ウェスト・アメリカ・コーポレーション 1	アメリカ合衆国カリフォルニア州	372	不動産事業	100	-	不動産の売買、賃貸、仲介並びに管理等 役員の兼務 1名
(その他の関係会社) 泉株式会社	兵庫県西宮市	12	不動産事業	-	35.4	不動産の賃貸 役員の兼務 2名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。
2. 1 特定子会社に該当する。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	1,218[114]
不動産事業	8[-]
全社(共通)	55[7]
合計	1,281[121]

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除く。)である。
2. 臨時従業員は [] 内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。

(2)提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,276[121]	45.6	21.1	5,812,957

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	1,218[114]
不動産事業	3[-]
全社(共通)	55[7]
合計	1,276[121]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く。)である。
2. 臨時従業員は[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載している。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3)労働組合の状況

銭高組労働組合と称し、平成23年3月末現在の組合員数は765名である。昭和50年2月22日に結成されて以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

(記載金額には消費税等を含まない。)

1【業績等の概要】

(1)経営方針

当社グループは、「社是」「経営理念」を掲げ、すべての役職員が職務を執行するにあたっての基本方針としている。

社是

- － 信用第一
- － 堅実経営
- － 積極的精神
- － 和親協同

経営理念

- － 社会から認められ社会から求められる企業として永遠に発展する
- － 進取の精神を発揮し国際企業として世界に躍進する
- － 人材を育成し自己の向上をすすめ活力ある企業として繁栄する

また、顧客満足の獲得と企業集団としての組織力の強化、財務体質の強化により「企業価値」を継続的に向上させ、すべてのステークホルダーからの信頼と期待に応えられる企業を目指している。

[国内外マーケット解析の徹底による有望分野の確立と受注の拡大]

顧客や国内外の市場・国際的な社会の動向に注視したマーケット解析の徹底により、建設市場の多様な変化を予測し、海外事業、開発案件、新たな建設事業・関連分野に対しても積極的に挑戦することで、有望分野の確立と顧客の開拓を行い、受注の拡大と利益確保に向けた体制の強化を目指している。

また、顧客ニーズの変化を俊敏にとらえ、顧客満足を先取りした環境対応や耐震補強等の企画提案、技術提案を行う組織力の強化と人材の育成に努めている。

[技術の開発と実用化]

技術と経営に優れた建設会社として、総合評価方式などの技術提案競争に勝てる差別化した優位性のある新技術の開発を社内外の能力を融合して推進している。

また、マーケット解析を徹底し、施工現場のニーズを的確に捉え、産・学・官の共同開発や取引業者等の異業種との協働により、高いレベルの技術開発と実用化を積極的に推進して、当社ブランドの確立を目指している。

[顧客満足に応え収益力を高める生産システムの確立]

技術立社を基本に市場や顧客が求める価格・品質に応える生産システムを確立し、営業・設計・工務・調達・施工の総合力を発揮することにより、さらなる収益力強化の体制の構築に取り組んでいる。また、工業化工法や省力化工法を積極的に導入し、生産効率の向上に取り組んでいる。

[企業の経営をより強固にする財務体質の健全化]

(不動産の評価について)

事業用土地については、平成12年3月期に全ての事業用土地について、時価が帳簿価額を下回った差額全額の評価減を実施するなど財務の健全化に努めている。

(退職給付会計について)

退職給付債務については、平成11年3月期に期末要支給額の全額を一括引当計上することで、平成13年3月期の退職給付会計の適用に、いち早く対応した。

当連結会計年度末における退職給付債務の差額の未処理残高はない。

(金融商品会計について)

投資有価証券、ゴルフ会員権等の金融商品については、平成13年3月期に金融商品会計制度が適用される以前の平成12年3月期から評価減を実施している。

なお、投資有価証券については、時価が帳簿価額より30%以上下落している銘柄については全て、下落率が30%未満の銘柄については、発行者の財政状態などを勘案し必要と認める場合に評価減を実施している。

(資金調達について)

資金調達については、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社みずほコーポレート銀行の主要取引行3行をアレンジャーとする総額100億円のコミットメントライン契約を締結するなど、安定的な運転資金の調達を行っている。

[内部統制システムの構築]

当社は、リスクの未然防止や事前対応を図るべく、「内部統制に関する基本方針」を定めて、リスクマネジメントを強化し企業の信用・信頼の確保に努めている。また、平成20年4月より施行された財務報告に係る内部統制報告制度への対応を含め、当社及びグループ企業全体の内部統制の強化に向け「すべてを予測可能とし、危機・リスクに対する感知能力の向上を目指した」組織体制の構築並びに社内風土の醸成に努めている。

[企業の社会的責任を果たす経営の実践]

法令順守に関する教育、指導、社内チェックシステム制度を確立し、あらゆる事業活動において、高い倫理観の下、企業としての社会的責任を果たす経営の実践に努めている。

また、環境保全については「環境保全行動指針」に基づき、建設活動を通じて積極的な取り組みを行っている。

(2)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に回復の兆しが見られたものの雇用環境や所得に対する不透明感から本格回復には至らない中、平成23年3月に東日本大震災が発生し、今までも増して景気に対する先行き不安感が強まってきた。

建設市場においては、製造業を中心に生産拠点を海外に移転する傾向が強まり、国内設備投資は抑制され低迷したまま推移した。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績は次のとおりとなった。

売上高については、建設事業1,265億円(前連結会計年度比25.1%減)に不動産事業16億円を加えた1,281億円(前連結会計年度比25.8%減)となった。利益面については、経常損失は2,264百万円(前連結会計年度は416百万円の経常利益)となり、当期純損失は2,478百万円(前連結会計年度は795百万円の当期純利益)となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

(建設事業)

受注高については、建築工事83,414百万円(前連結会計年度比4.8%減)、土木工事26,680百万円(前連結会計年度比21.1%減)の合計110,095百万円(前連結会計年度比9.3%減)となり、完成工事高は、建築工事73,638百万円(前連結会計年度比37.3%減)、土木工事52,873百万円(前連結会計年度比2.6%増)の合計126,511百万円(前連結会計年度比25.1%減)、営業損失は2,483百万円(前連結会計年度は1,900百万円)である。

(不動産事業)

売上高は1,649百万円(前連結会計年度比55.4%減)、営業利益は961百万円(前連結会計年度比67.8%減)である。

(3)キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事受入金や仕入債務、未成工事支出金の減少等により223百万円の支出超過(前連結会計年度は13,591百万円の収入超過)となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却等により524百万円の収入超過(前連結会計年度は472百万円の支出超過)となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還等により2,537百万円の支出超過(前連結会計年度は6,722百万円の支出超過)となった。

これにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より2,651百万円減少し32,247百万円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) (百万円)
建設事業	121,439	110,095 (9.3%減)

(注) 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。

(2)売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) (百万円)
建設事業	168,944	126,511 (25.1%減)
不動産事業	3,698	1,649 (55.4%減)
合計	172,643	128,161 (25.8%減)

(注) 1. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

2. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	建築工事	123,410	87,633	211,044	117,417	93,626
	土木工事	87,603	33,806	121,410	51,526	69,883
	計	211,014	121,439	332,454	168,944	163,509
当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	建築工事	93,626	83,414	177,041	73,638	103,402
	土木工事	69,883	26,680	96,563	52,873	43,690
	計	163,509	110,095	273,604	126,511	147,093

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)である。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	合計 (%)
前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	建築工事	21.2	78.8	100
	土木工事	21.0	79.0	100
当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	建築工事	20.5	79.5	100
	土木工事	19.9	80.1	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	建築工事	18,127	99,290	117,417
	土木工事	30,205	21,321	51,526
	計	48,332	120,612	168,944
当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	建築工事	17,499	56,139	73,638
	土木工事	39,134	13,738	52,873
	計	56,633	69,878	126,511

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度

新三郷デベロップメント・スリー 特定目的会社 株式会社高島屋 沖縄県 Thang Long Industrial Park Corporation	ららぼーと新三郷新築工事 大阪店新本館建設工事 ワルミ大橋橋梁上部工工事 ベトナム第2 タンロン工業団地造成工事
--	---

当事業年度

東京都 学校法人慶應義塾 西日本高速道路株式会社 西日本旅客鉄道株式会社	警視庁赤坂警察署庁舎改築工事 慶應義塾大学三田キャンパス南校舎工事 舞鶴若狭自動車道小浜工事・野代高架橋工事 山陰線鏝・餘部間余部橋りょう改築工事
---	--

2. 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

次期繰越工事高 (平成23年 3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
建築工事	19,311	84,091	103,402
土木工事	41,655	2,035	43,690
計	60,966	86,126	147,093

次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりである。

国土交通省	堺地方合同庁舎建築工事	平成25年 2月完成予定
ウガンダ共和国	中央ウガンダ地域医療改善計画	平成24年 3月 "
三井不動産株式会社	柏の葉キャンパスプロジェクト148街区新築工 事	平成25年 1月 "
株式会社オリエンタルランド	新パレードビル・新フロートビル建設工事	平成24年11月 "
独立行政法人鉄道建設・運輸施 設整備支援機構	北海道新幹線、羽白高架橋工事	平成25年 7月 "
大阪市交通局	電気軌道第 3号・ 4号線連絡線設置工事	平成25年10月 "

3【対処すべき課題】

わが国経済の今後の見通しについては、東日本大震災が経済活動に与える影響は計り知れず、先行き予断を許さない状況が続くものと思われる。

建設市場においても、公共投資、国内設備投資共に見直しが進むと思われ、経営環境はさらに厳しいものが予想される。

このような状況下で当社グループは、営業・設計・工務・調達・施工の各分野の能力を一層高め、企業集団としての総合力を発揮して、市場や顧客の多様化するニーズを先取りし信頼を得られる生産システムの確立を目指している。また、利益確保と無駄の徹底排除による財務体質の強化、コンプライアンスの徹底並びに内部統制システムの継続的改善等を重視した経営の実践により企業価値を高める所存である。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状態等並びに投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在において当社グループが判断したものである。

(1)建設市場の動向

建設市場においては、公共投資、国内設備投資共に見直しが進むと予想される。このような状況下、建設市場が予想を上回るペースで縮小した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2)建設資材価格の高騰

建設資材価格が急激に上昇すれば工事利益減少リスクがある。当社グループにおいては早期購買等で対応しているが、予想を上回る高騰を請負金に反映できない場合は、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3)取引先の信用

建設業においては、一般的に物件ごとの請負金が大きく、建造物の竣工引渡後に多額の請負金が支払われる場合が多い。当社グループでは、発注者の与信管理に万全を期しているが、万一、請負金受領前に発注者が信用不安に陥った場合、多額の回収不能額が発生し、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4)製品の瑕疵

当社グループでは、品質確保のための生産システムを確立し、品質管理には万全を期しているが、万一、製品に不具合があった場合、その対応に要する費用が業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5)資産の保有

当社グループでは、有価証券・不動産等の資産を保有しており、時価が予想を越えて変動した場合に業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6)金利の変動

金利が大幅に上昇した場合に業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7)海外事業に伴うリスク

海外での工事においては、法律・規制の予期せぬ変更、経済状況の急激な変動、為替レートの大きな変動等が発生した場合に業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8)建設活動に伴う事故

当社グループでは、品質マネジメントシステム(ISO9001)、環境マネジメントシステム(ISO14001)、及び建設業労働安全衛生マネジメントシステム(COHSMS)をシステム運用し、事故・災害を撲滅するための施工計画を立案し、作業環境整備等に努めているが、万一、重大事故が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(9)自然災害

地震、津波、風水害等の自然災害により、当社グループの従業員と家族並びに保有資産に被害が及ぶ可能性がある。また、建設投資の見直し、工期遅延、建設資材の高騰等により、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(10)不適正な業務処理

当社グループでは、業務遂行に際して、内部ルールを順守すべく役職員の教育、指導並びに監視の徹底に努めているが、重大な不適正処理が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性がある。

(11)情報の漏洩

当社グループでは、事業活動で得た顧客の機密情報等の取扱いについて細心の注意を払っているが、万一、これらの情報が漏洩した場合には、顧客からの信用を失墜するとともに、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(12)法的規制

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等、多くの法的規制を受けている。また、水質汚染、大気汚染、廃棄物処理等、自然環境に与える影響も大きく、そのため環境保全・建設副産物処理・CO2削減等の法的規制も受けている。これらの法律の改廃、法的規制の新設、適用基準の変更等により業績に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6【研究開発活動】

(建設事業)

当社は、多様化する顧客のニーズに対応すべく建築・土木・環境の分野において技術研究所を中心にソフト・ハードの研究開発活動を幅広く実施している。

当連結会計年度における研究開発費は326百万円であった。また、当社の研究開発体制及び主な研究開発成果は以下のとおりである。

[建築・土木共通技術]

(1) 構造物のコンクリート強度・品質調査技術

構造物の維持・保全に関する技術の社会的なニーズが高まるなか、構造物を傷めず、簡便で精度の良いコンクリート強度の調査法として直径20mm～25mm程度の小径コアによる試験方法「ソフトコアリングシステム」を開発し、普及展開を進めている。本システムには、既設建築構造物で適用する「ソフトコアリング」と、土木構造物で適用する「ソフトコアリングC+」の技術があり、平成15年2月にそれぞれ財団法人日本建築センターと財団法人土木研究センターより技術審査証明を取得した。これまでに建築、土木あわせて、約3万2千本の施工実績がある。

(2) 耐震補強技術

国立大学法人京都大学と共同で建築物の耐震補強工法として「自己圧着型ブレース工法」を開発し、平成15年11月に財団法人日本建築総合試験所より建築技術性能証明を取得した。本工法は当社の施工物件である事務所ビルや浄水場管理棟の耐震補強工事で5件の施工実績がある。

[建築関連技術]

(1) 超高強度コンクリートを用いた超高層RC集合住宅

超高層、大スパンの建物を合理的に設計するために、設計基準強度(F_c)が $150\text{N}/\text{mm}^2$ クラスの超高強度コンクリートを開発し、平成21年3月に国土交通大臣の材料認定を首都圏の生コン工場と共同で取得した。また、 $F_c120\text{N}/\text{mm}^2$ クラスの超高強度コンクリート及び $685\text{N}/\text{mm}^2$ の高強度鉄筋を主筋に用いた構造体の性能確認実験を実施し、鉄筋コンクリート造超高層集合住宅(200m以下、60階以下)の構造設計法を確立した。 $F_c120\text{N}/\text{mm}^2$ の超高強度コンクリートを用いた超高層集合住宅を、川崎市において施工中である。

高強度コンクリートの爆裂抑制工法である「FPC工法」は、 $F_c60\text{N}/\text{mm}^2$ を超え $120\text{N}/\text{mm}^2$ までの高強度コンクリートの火災時における爆裂現象を抑制する技術であり、平成16年12月に財団法人日本建築総合試験所より建築技術性能証明を取得しており、最大 $F_c80\text{N}/\text{mm}^2$ の超高層マンション2件と最大 $F_c120\text{N}/\text{mm}^2$ の施工実績がある。平成21年3月にはこれまでの技術に加え、実験的検証に基づき、連層耐震壁を有する建物の設計ガイドラインを完成させた。

(2) 免震制震構造

当社の設計施工物件である40階建の超高層建物に極低降伏点鋼の間柱を制震デバイスとして採用した。また、設計施工による22階建の超高層免震集合住宅を初めとして、大阪市で46階建(平成20年12月竣工)、千葉市で43階建(平成21年3月竣工)を施工した。

(3) 「杭頭半剛接工法」

建物の基礎と杭を完全に固定(剛接)するのではなく、半固定・半剛接にして下部工のコストダウンを図る「杭頭半剛接工法」を開発し、平成17年2月に財団法人日本建築センターより一般評定を取得した。平成21年2月には更に適用範囲を拡大した追加評定を取得し、1件の施工実績がある。

(4) 「ZTM杭頭柱脚接合法」

フーチングや地中梁を省略して、既製コンクリート杭と柱鉄骨を直に接合する「ZTM杭頭柱脚接合法」の開発を行った。構造実験、設計法の検証等を行い、平成20年1月に財団法人日本建築総合試験所より建築技術性能証明を取得した。

(5) 「スラブ補強工法」

既にたわみ障害が出ている床スラブや、コンバージョンにより積載荷重が増加する床スラブを対象として「スラブ補強工法」を考案し、実験室レベルでの性能実験により補強効果を確認し、本工法を当社東北支店のリニューアル工事に採用した。その後、東日本大震災を経験したが、床スラブに変状は全く見られず、体感した揺れも少なかったことを確認している。

(6) 高強度コンクリートの合理的施工法の開発

超高層RC建物の工期短縮及びコストダウンを目的に、 $F_c60\text{N}/\text{mm}^2 \sim 120\text{N}/\text{mm}^2$ の高強度コンクリートVH(鉛直・水平)一体打設の実大施工実験を行い、施工性や構造体コンクリートの品質を検証した。今後、高強度コンクリートを用いた物件でのVH一体打設工法の採用を拡大する。

(7) 柱梁混合構造の開発

物流倉庫、大型ショッピングセンターの用途に用いる建物を対象に、鉄筋コンクリートの高剛性と鉄骨造の軽量大スパン化の双方の特長を活かせる柱梁混合構造の開発を完了し、平成20年11月に財団法人日本建築総合試験所より建築技術性能証明を取得した。また、実大施工実験による歩掛り資料を作成した。

(8) 高引抜対応型免震装置

免震建物において、地震時に免震装置に生じる引抜力を低減させるため、装置取り付けボルトにゴムを挟むことによって、引抜力がかった時の装置の鉛直剛性を低下させることができる高引抜対応型免震装置の開発を完了した。本装置を使用することにより、引抜力による免震装置のサイズアップや設計変更を回避することができる。今後は高層免震建物の隅角部、連層耐震壁脚部の免震装置に適用していく。

(9) 合成床スラブコンクリートひび割れ対策

デッキプレート床とトップコンクリートからなる合成床では、コンクリートの乾燥収縮ひび割れが懸念されるため、材料メーカー等から数々の対策材料が提案されている。これら技術の単独又は組合せ方法による収縮ひびのみ低減効果を同一条件で確認する実大模擬床実験を行った。これにより、定量的な評価と費用対効果に関するデータを得ることができ技術提案に活用している。

(10) 鉄筋コンクリート造梁、床のコンクリート打ち分け技術

鉄筋コンクリート造梁と、それに取りつく床スラブでコンクリート強度が異なる場合の構造について、施工性、コストとも有利となる打ち分け技術を開発し、平成22年10月に財団法人日本建築総合試験所より建築技術性能証明を取得した。

[土木関連技術]

(1) シールド直接発進到達工法

1) 「S E W工法」

R C地中連続壁、柱列式連続壁、ライナープレートで構築された立坑のシールド機通過部分に新素材を組み込んだ技術であり、シールド機の直接発進到達の合理化、工期短縮、コストダウンを可能にする「S E W工法」を開発した。平成18年12月に財団法人土木研究センターの建設技術審査証明を更新し、約200件の施工実績がある。なお、本技術は社会資本を支える新たな技術として評価され、「第5回国土技術開発賞」を受賞している。

2) 「D - S L I M工法」

鋼矢板立坑からシールド・推進機の直接発進到達の合理化、工期短縮、コストダウンを可能にした技術である。

3) 「D U C M M工法」

鋼管立坑からシールド・推進機の直接発進到達の合理化、工期短縮、コストダウンを可能にした技術である。

4) 「F P A S工法」

「S E W工法」において地下水位の高い大深度でも安全に立坑にシールド機を到達又は立坑を通過させることができる凍結とパッキンを組み合わせた「F P A S工法」を開発し、3件の施工実績がある。

(2) 「クリーンゾル工法」

シールド工事で切羽の安定が困難な礫地盤や湧水の多い地盤の施工性向上とコストダウンを図るため、無公害で掘削土処理の容易な添加材の改良を行い、「クリーンゾル工法」を開発した。改良前の「シリカシールド工法」を含め29件の施工実績がある。

(3) シールド前方メタン検知装置

メタン発生地盤を掘進するシールド工事の安全性を確保するため、シールド前方メタン検知装置を開発した。平成19年度にコストダウンを目的とした改良が完了し、シールド工事に活用している。8件の施工実績がある。

(4) 「E バッグ工法」

セグメントを地山に固定し推進力を地山に伝え、またテールパッキンからの裏込注入材や地下水の流入を防止する「E バッグ工法」を開発し、2件の施工実績がある。

(5) シールド前方障害物の探査技術

シールドトンネル掘削時、前方に鋼材等の強磁性残置物が予想される場合に、シールド機内から磁気探査を実施し掘進の障害になるか否かを判定する技術を開発した。今後はシールド工事の技術提案に活用していく。

(6) 「F F Uセグメント工法」

新素材F F Uで製作されたシールド用セグメントであり、シールド機のカッタで容易に切削可能なうえ、上下水道等の分岐・合流を非開削で行う場合に優位性が発揮できる「F F Uセグメント工法」を開発し、4件の施工実績がある。

(7) 「F A S T工法」

道路トンネル等におけるランプトンネルの本線トンネルへの分岐合流技術である「F A S T工法」を開発し、平成18年11月に財団法人国土技術研究センターより建設技術審査証明を取得した。本工法は、F F Uセグメントを切削して本線トンネルへ貫入することで、「斜めに合流する形態」の採用による占有幅の縮小、接合時の補助工法の最小化、本線トンネルとランプトンネルの同時施工が可能である。

(8) 「C F工法」

ケーソン沈設時に発生するケーソン外周面と地盤との摩擦を低減し、より大きなジャッキ推力を刃先先端に伝えることで、沈設速度をアップさせる「C F工法」を開発し、2件の施工実績がある。

(9) 「T R I D工法」

既設水中橋脚の耐震補強を対象とした仮締切り工法「T R I D工法」を開発した。一般に行われている鋼矢板を用いた仮締切りに対し、トラス部材と特殊止水材を組み合わせた函体を用いることによりコストダウンと工期短縮を可能にした。

- (10) 中流動覆工コンクリート技術
コンクリートの品質向上を目的に、トンネル覆工コンクリートを対象とした中流動覆工コンクリート技術について実験を終了し、技術提案に活用している。
- (11) コンクリートの養生管理システム
コンクリートの耐久性に及ぼす養生方法の違いについてモデル実験及び現場実証実験を終了し、3件の施工実績がある。
- (12) S MW工法の発生汚泥減容化技術
地下掘削の山留め工法として施工する柱列式地中連続壁（S MW）工法で発生する掘削泥土を水、砂・礫、脱水ケーキに分離して産廃量の低減及びCO2の削減等の環境負荷低減を行う施工システムを確立し、1件の施工実績がある。

[環境関連技術]

- (1) 環境騒音・振動の評価技術
周辺環境への負荷低減対策について、発生源、伝搬経路、受信側の対策と効果に関する実験を行い、実測結果を解析シミュレーションにより検証した。現在、建設工事や交通施設及び生産施設からの騒音振動を評価し、周辺環境への影響を配慮した計画の作成に活用している。
- (2) 管路中詰め充填材
電力洞道の中詰め材料に一般に使用されているエアモルタルは、高圧電流による発熱により内部に「熱」が蓄積され、電気ケーブルの劣化が大きくなるため、予定する電気容量を確保することが難しい。
これらの課題を改善するため、エアモルタルに代わる「管路中詰め材」を開発した。当材料は、電気ケーブルの劣化防止や送電容量の確保に効果的で、施工性がよく低コストの材料である。また、開発した中詰め材は、従来から開発を進めてきた火力発電所から発生する石炭灰原粉等と混合しても、熱抵抗値が小さく施工性が良いことを確認している。今後は、電力洞道工事を対象に目的・用途に応じて「管路中詰め材」「管路中詰め材+石炭灰」「石炭灰スラリー」を提案し、石炭灰の有効利用を考慮して実工事に適用していく。
- (3) 「アクアセパレート工法」
推進工事や杭工事において発生する高濃度余剰泥水（比重1.10～1.35程度）を簡易に水と泥に分離処理できる「アクアセパレート工法」を開発し、2件の施工実績がある。特に、高濃度泥水や浚渫土等の高含水泥土に対しても効果的で、平成22年に行った凝集剤アクアセパレートを用いて施工したS MW工法では、発生汚泥を約40%、CO2を約15%低減できることを確認した。
- (4) 濁水処理技術
高濃度泥水や湖沼・ダム浚渫土等を高性能凝集剤と連続処理装置により、速やかに固液分離する濁水連続処理技術を開発した。これにより、産業廃棄物となる汚泥量の10～20%削減を可能にした。
- (5) 「SPRED工法」
汚染土壌の掘削除去・浄化壁構築において、矩形ケーシングを用いた掘削工法である「SPRED工法」を開発した。円形ケーシングによる掘削・埋戻し工法と比較して掘削土の余掘り及び再掘削量を減少させることで、汚染土壌の処分量や浄化資材量を低減する工法であり、2件の施工実績がある。
- (6) 油膜・油臭対策技術
油汚染土壌の掘削・処理時には油膜・油臭が発生するため、周辺へ健康被害を及ぼすことがある。これらの油膜・油臭の低減を図るため、薬剤（バイオ栄養塩）を油膜発生部に噴霧するシステムを開発し、1件の施工実績がある。
- (7) VOC（揮発性有機塩素化合物）原位置浄化設計施工マニュアル
クリーニング業跡地などで発生するテトラクロロエチレンなどのVOCによる汚染土壌を掘り起こさずに原位置のまま浄化する原位置浄化工法のうち、鉄粉混合法における鉄粉の分解浄化性能の確認を行い、合理的な設計・施工を行う際の指針となるマニュアルを作成した。
- (8) ビル風解析・風環境評価システム
高層・超高層ビルの建設増加に備え、周辺家屋や歩行者に対するビル風影響評価・対策評価を迅速かつ幅広く行うための数値解析プログラムシステムを導入し、ビル風解析・評価技術の研究を完了させ、システムの運用体制を確立した。このシステムを、ビル風による周辺環境への影響を配慮した計画の作成に活用している。

(9) 室内温熱環境解析システム

体育館、工場、ホールなどの室内空間を効率的に空調するため、事前に温度分布、気流の速度分布を解析する温熱環境解析プログラムシステムを導入し、室内の気流解析・温熱解析・評価技術の研究を進めるとともにシステムの運用体制を整えている。このシステムを環境負荷低減のための自然換気シミュレーションや室内温熱環境の快適性に考慮した計画等に活用している。

(10) LCC02 (ライフサイクルCO2) 算定システム

通常のCO2排出量算定ソフトに当社独自の機能を付け加え、建物の建設から運用、解体までの各段階でのCO2排出量を算定・比較するツールを開発した。省エネルギー対策を施した場合の環境負荷低減効果を予測することにより、環境提案に活用している。

(11) CO2削減提案評価システム「エコ・マネージャー」

地球温暖化防止への意識の高まりや平成22年4月の省エネ法改正に対応して、既存建物へのCO2削減提案評価を簡易に行う「エコ・マネージャー」を開発した。このシステムは、省エネ改修を計画する建物に対して、効果的な手法を選択することで、消費エネルギー削減量とエネルギーコスト削減概算金額、CO2排出量の削減見込み量、改修工事に要する概算費用や省エネ改修費回収年数の目安を算出でき、省エネ・省CO2提案に活用している。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

(不動産事業)

研究開発活動は特段行われていない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 財政状態の分析

[資産の部]

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末比22,977百万円減(12.8%減)の156,697百万円である。

その内訳は、流動資産については、前連結会計年度末比19,331百万円減(15.6%減)の104,252百万円である。これは、未成工事支出金残高の前連結会計年度末比14,690百万円減(43.6%減)などによるものである。

また、固定資産については、前連結会計年度末比3,645百万円減(6.5%減)の52,445百万円である。これは、投資有価証券の前連結会計年度末比3,000百万円減(8.2%減)などによるものである。

[負債の部]

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度末比18,294百万円減(12.5%減)の128,168百万円である。

これは、未成工事受入金の前連結会計年度末比10,344百万円減(31.4%減)などによるものである。

[純資産の部]

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末比4,682百万円減(14.1%減)の28,529百万円である。

これは、当期純損失による利益剰余金の前連結会計年度末比2,838百万円減(16.3%減)などによるものである。

2. 経営成績の分析

当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度比11,344百万円減（9.3%減）の110,095百万円である。建設事業の内訳は、建築工事は前連結会計年度比4,218百万円減（4.8%減）の83,414百万円、土木工事は前連結会計年度比7,126百万円減（21.1%減）の26,680百万円である。

また、当連結会計年度の完成工事高は、前連結会計年度比42,432百万円減（25.1%減）の126,511百万円である。建設事業の内訳は、建築工事は前連結会計年度比43,779百万円減（37.3%減）の73,638百万円、土木工事は前連結会計年度比1,346百万円増（2.6%増）の52,873百万円である。これに不動産事業等売上高、前連結会計年度比2,048百万円減（55.4%減）の1,649百万円を合わせた当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比44,481百万円減（25.8%減）の128,161百万円である。

当連結会計年度の完成工事総利益は、前連結会計年度比1,207百万円減（23.6%減）の3,906百万円である。これに不動産事業等総利益、前連結会計年度比2,030百万円減（66.2%減）の1,034百万円を合わせた当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度比3,238百万円減（39.6%減）の4,941百万円となった。

販売費及び一般管理費は、経費の削減により前連結会計年度比585百万円減（7.8%減）の6,905百万円となり、営業損失は1,963百万円（前連結会計年度は689百万円の営業利益）となった。

営業外損益は、営業外収益が受取配当金等の増加により前連結会計年度比106百万円増（12.8%増）の943百万円となり、営業外費用は為替差損等の増加により前連結会計年度比134百万円増（12.2%増）の1,244百万円となった。

これにより、当連結会計年度の経常損失は2,264百万円（前連結会計年度は416百万円の経常利益）となった。

特別損益は、特別利益が貸倒引当金戻入の減少等により前連結会計年度比308百万円減（41.8%減）の429百万円となり、特別損失は投資有価証券評価損の増加により前連結会計年度比255百万円増（89.0%増）の542百万円となった。

以上の結果、当期純損失は2,478百万円（前連結会計年度は795百万円の純利益）となった。

3. キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、1.業績等の概要(3)キャッシュ・フローに記載のとおり、営業活動による資金は223百万円の減少となった。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の売却等により524百万円の増加となり、財務活動によるキャッシュ・フローは社債の償還等により2,537百万円の減少となった結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比2,651百万円減の32,247百万円となった。

なお、当社グループでは、有利子負債の削減に努める一方、主要取引銀行3行を共同アレンジャーに、取引銀行9行を貸出人とする総額100億円のコミットメントライン契約を締結し、安定的な運転資金の調達を図っている。

第3【設備の状況】

(記載金額には消費税等を含まない。)

1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度の主たる設備投資は、建物、備品等の維持更新である。なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去はない。

(不動産事業)

当連結会計年度の主たる設備投資は、建物の維持更新である。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)					リース資産	合計	従業員数 (人)
	建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備品	土地		金額			
			面積(m ²)					
本社 (大阪市西区)	2,331	604	(1,506) 20,706		8,323	5	11,264	203
大阪支社 (大阪市西区)	185	15	(6,045) 56,755		358	5	568	267
東京支社 (東京都千代田区)	846	20	(585) 84,885		2,783	50	3,701	433
名古屋支店 (名古屋市中区)	55	3	4,613		34	0	94	84
九州支店 (福岡市博多区)	98	3	5,154		28	5	134	111
東北支店 (仙台市青葉区)	178	23	24,390		967	7	1,176	90
北海道支店 (札幌市中央区)	54	3	677		79	4	142	17
広島支店 (広島市中区)	238	4	889		45	1	289	71

(2) 連結子会社

平成23年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備品	土地		リース資産	合計	
				面積(m ²)	金額			
五番町ビル株式会社 (東京都千代田区)	不動産事業	54	-	328	194	0	249	1
京町堀地所株式会社 (大阪市西区)	不動産事業	0	-	397	147	-	147	1
ゼニタカ地所株式会社 (大阪市西区)	不動産事業	0	-	103	13	-	13	1
泉地所株式会社 (大阪市西区)	不動産事業	3	-	461	5	-	8	1
ゼット・ウェスト・ アメリカ・ コーポレーション (アメリカ合衆国 カリフォルニア州)	不動産事業	-	0	-	-	-	0	1

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2. 提出会社は建設事業の他に不動産事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、報告セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。

3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は553百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。

(3) 土地建物のうち、連結会社以外への賃貸中の主なもの

提出会社

事業所	土地(m ²)	建物(m ²)
本社	6,342	13,301
大阪支社	26,715	38
東京支社	40,269	2,165
東北支店	3,300	-
北海道支店	455	-

連結子会社

事業所	土地(m ²)	建物(m ²)
五番町ビル株式会社	-	512
京町堀地所株式会社	397	-
泉地所株式会社	461	660

(4) リース契約による賃借設備のうち主なもの

提出会社

リース契約による賃借設備で重要なものはない。

連結子会社

該当事項なし。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

特記事項なし。

(不動産事業)

特記事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,531,406	73,531,406	株式会社大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	73,531,406	73,531,406	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成2年4月1日～ 平成3年3月31日	26,575	73,531,406	17	3,695	17	522

(注) 新株引受権の行使による増加である。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	17	16	233	1	-	3,594	3,862	-
所有株式数 (単元)	37	10,378	74	41,904	4	-	21,012	73,409	122,406
所有株式数の 割合(%)	0.05	14.14	0.10	57.08	0.01	-	28.62	100	-

(注) 1. 自己株式1,642,891株は「個人その他」に1,642単元及び「単元未満株式の状況」に891株を含めて記載している。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれている。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
泉株式会社	兵庫県西宮市南郷町102番地	25,397	34.54
大泉商事株式会社	大阪市西区京町堀一丁目7番1号	6,806	9.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,575	4.86
京町ビル株式会社	大阪市西区京町堀一丁目7番1号	2,660	3.62
銭高組従業員持株会	大阪市西区西本町二丁目2番11号	2,548	3.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	2,000	2.72
高德会	大阪府高石市千代田五丁目2番32号	1,650	2.24
株式会社銭高組(自己株式)	大阪市西区西本町二丁目2番11号	1,642	2.23
富士機械製造株式会社	愛知県知立市山町茶碓山19	1,490	2.03
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,000	1.36
計	-	48,772	66.33

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,642,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,767,000	71,767	同上
単元未満株式	普通株式 122,406	-	-
発行済株式総数	73,531,406	-	-
総株主の議決権	-	71,767	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数1個が含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社銭高組	大阪市西区西本町 二丁目2番11号	1,642,000	-	1,642,000	2.23
計	-	1,642,000	-	1,642,000	2.23

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,437	315,473
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,642,891	-	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

3【配当政策】

当社は、将来の成長に備えた経営基盤の強化を図るため、内部留保の充実に配慮しつつ、株主への安定的な配当を継続することを基本方針としている。また、配当は株主総会の決議を経て年1回の期末配当を実施している。

当事業年度の配当については、当事業年度の業績並びに今後の厳しい経営環境を勘案し、誠に遺憾ながら無配とした。

なお、内部留保金は、より熾烈化する競争に対処し、業績の向上に資するべく、顧客ニーズに応えうる企業体質の強化、新技術の開発等の資金需要に備えるものであると考えている。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	449	327	197	187	158
最低(円)	263	142	84	110	99

(注) 株式会社大阪証券取引所 市場第一部における最高・最低株価を記載した。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	130	136	135	133	130	154
最低(円)	122	123	125	122	121	99

(注) 株式会社大阪証券取引所 市場第一部における最高・最低株価を記載した。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長	社長役員	銭高 善雄 (通称名 銭高一善)	昭和19年2月26日生	昭和42年9月 当社入社 昭和44年12月 当社取締役 昭和46年12月 当社常務取締役 昭和53年1月 当社取締役副社長 昭和54年1月 当社代表取締役副社長 昭和55年7月 当社代表取締役社長(現任) 昭和63年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成15年6月 当社社長役員(現任) (他の会社の代表状況) 泉地所株式会社代表取締役 ゼニタカ・コーポレーション(ブラジル) 取締役社長 泉株式会社代表取締役	(注) 1	739
取締役	副社長役員 事業統轄本部長	宮本 茂弘	昭和18年2月1日生	昭和36年3月 当社入社 平成12年6月 当社取締役(現任) 平成15年6月 当社常務役員 平成17年6月 当社専務役員 平成18年4月 当社建築事業本部副事業本部長 平成18年12月 当社事業統轄本部建築事業本部長 平成18年12月 当社事業統轄本部建築事業本部営業本部長兼事業統轄本部建築事業本部住宅統轄部長 平成20年4月 当社副社長役員(現任) 平成22年4月 当社事業統轄本部副統轄本部長 平成23年3月 当社事業統轄本部長(現任)	(注) 1	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務役員 事業統轄本部 建築事業本部長	銭高 久善	昭和48年9月13日生	平成12年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成15年6月 当社常務役員 平成15年6月 当社総合支援本部長 平成20年3月 当社事業統轄本部建築事業本部副事業本部長 平成20年4月 当社専務役員(現任) 平成23年6月 当社事業統轄本部建築事業本部長(現任) (他の会社の代表状況) ゼット・ウェスト・アメリカ・コーポレーション社長 ゼニタカ・アメリカ・コーポレーション社長 大泉商事株式会社代表取締役	(注)1	524
代表取締役	専務役員 東京支社長兼 事業統轄本部 建築事業本部 営業本部副本 部長兼安全環 境部担当	吉田 秀貴	昭和20年9月14日生	昭和43年4月 当社入社 平成7年12月 当社東北支店長 平成10年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社常務役員 平成18年12月 当社事業統轄本部建築事業本部営業本部副本部長(現任) 平成20年3月 当社東京支社長(現任) 平成20年4月 当社専務役員(現任) 平成22年6月 当社代表取締役(現任) 平成22年6月 当社安全環境部担当(現任) (他の会社の代表状況) 五番町ビル株式会社代表取締役	(注)1	26
取締役	常務役員 事業統轄本部 土木事業本部長	岡本 一彦	昭和21年10月17日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年5月 当社九州支店長 平成15年4月 当社土木事業本部土木本部長 平成18年4月 当社大阪支社長 平成19年4月 当社名古屋支店長 平成21年11月 当社執行役員 平成23年4月 当社常務役員(現任) 平成23年4月 当社事業統轄本部土木事業本部長(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)1	17
常勤監査役		飯田 収	昭和15年9月2日生	昭和38年4月 当社入社 平成2年10月 当社調達推進室副室長 平成8年3月 コウトク商事株式会社取締役 平成8年4月 コウトク商事株式会社代表取締役 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	11
常勤監査役		今若 裕三	昭和19年11月22日生	昭和42年4月 当社入社 平成14年4月 当社総務部長 平成15年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社総合支援本部総務部長 平成19年4月 当社総合支援本部総務部長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		江崎 勝久	昭和16年8月27日生	昭和48年11月 江崎グリコ株式会社代表取締役副社長 昭和57年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)2	-
監査役		田尻 邦夫	昭和17年11月23日生	平成13年6月 株式会社デサント代表取締役副社長 平成14年6月 同社代表取締役社長 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成19年6月 株式会社デサント相談役 平成21年6月 田尻事務所代表(現任)	(注)2	-
監査役		栗山 道義	昭和18年12月9日生	平成14年6月 株式会社三井住友銀行副頭取兼副頭取執行役員 平成14年12月 株式会社三井住友銀行副頭取兼副頭取執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役 平成15年6月 三井住友カード株式会社代表取締役社長 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成18年5月 三井住友カード株式会社代表取締役会長 平成19年6月 三井住友カード株式会社特別顧問(現任)	(注)2	-
				計		1,354

- (注) 1. 取締役の任期は1年間。
2. 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間。
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間。
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間。
5. 監査役江崎勝久、田尻邦夫、栗山道義の各氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
6. 取締役銭高久善氏は、代表取締役会長兼社長銭高善雄氏の長男である。

7.平成23年6月29日現在の執行役員は次のとおりである。

印は取締役兼務者である。

役職	氏名	担当
社長役員	銭高 善雄	
副社長役員	宮本 茂弘	事業統轄本部長
専務役員	銭高 久善	事業統轄本部建築事業本部長
専務役員	吉田 秀貴	東京支社長兼事業統轄本部建築事業本部営業本部副本部長兼安全環境部 担当
常務役員	岡本 一彦	事業統轄本部土木事業本部長
常務役員	中里 政春	事業統轄本部建築事業本部営業本部営業部長
常務役員	小田原 次夫	総合企画統轄部長
常務役員	村松 弘	事業統轄本部技師長
常務役員	浦川 豊彦	総合支援本部長兼総合支援本部秘書部長
常務役員	津田 晴史	大阪支社長
常務役員	松本 又吉	事業統轄本部建築事業本部営業本部長
執行役員	大迫 哲	事業統轄本部土木事業本部営業部長
執行役員	藤本 哲朗	事業統轄本部建築事業本部建築本部長
執行役員	小川 光洋	東京支社建築支店建築工務部長
執行役員	桑名 啓一	事業統轄本部建築事業本部営業本部設計統轄部長
執行役員	千葉 道夫	事業統轄本部建築事業本部営業本部設計統轄部副統轄部長兼東京構造設 計部長
執行役員	辻本 政幸	広島支店長
執行役員	前田 治	大阪支社副支社長
執行役員	岡村 博仁	国際支店長
執行役員	銭高 丈善	大阪支社管理統轄部長
執行役員	畑道 康正	総合支援本部監査部長
執行役員	衛藤 洋一	九州支店長
執行役員	森本 敏幸	技術本部長
執行役員	長村 健司	名古屋支店長
執行役員	中元 慎二	総合支援本部財務部長
執行役員	木村 匠一郎	東北支店長
執行役員	福井 永一郎	人事部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

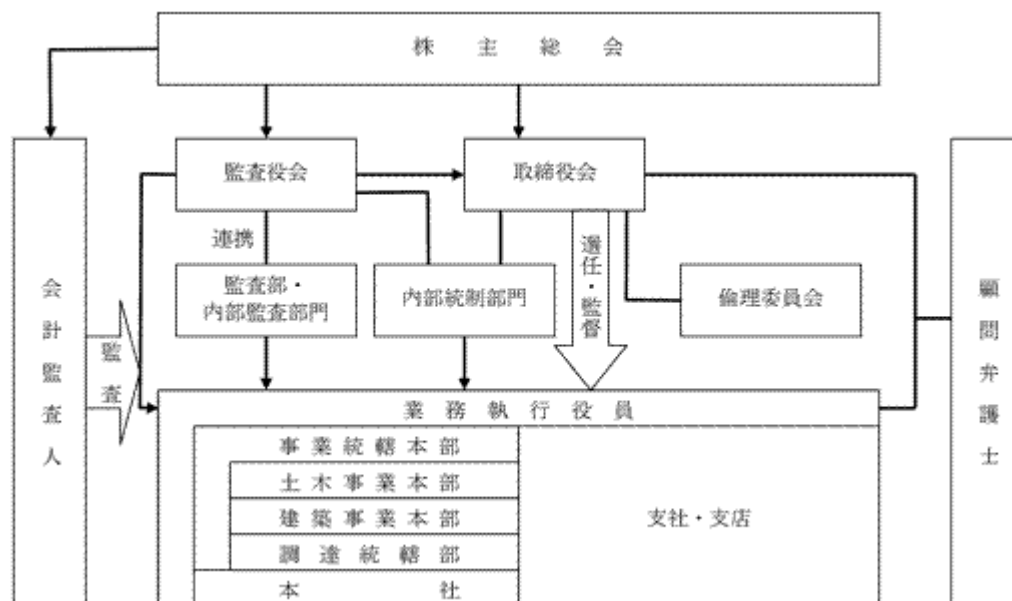
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「社是」「経営理念」の基に、顧客満足の獲得と収益力の強化により企業価値を高めていくという経営方針を実現するため、経営上の組織体制や仕組みを常に点検整備し、必要ある施策をスピーディーに実施し、すべての役職員が、高い倫理観に基づいたコンプライアンス経営を実践することである。

全てのステークホルダーの利益を重視した経営を実践するため、適時適切に企業活動の情報開示を行っている。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりである。



- (イ)当社は監査役制度を採用し、取締役の職務執行の監査はもとより、広く業務執行状況の監査を実施している。
- (ロ)取締役の任期は、平成15年6月開催の定時株主総会で2年から1年に変更した。取締役会は、原則月1回開催するほか必要に応じて適時開催し、経営に関する重要事項の意思決定を行っている。
- (ハ)当社は、平成15年6月開催の定時株主総会後の取締役会で、執行役員制度を導入した。執行役員の任期は、業務執行に伴う事業年度毎の成果責任を明確にするため、1年としている。
- (ニ)法令順守の強化については、社会倫理、社会規範、定款、社内規則・規定等に基づいた企業活動の健全性を確保するため、業務執行機関から独立した「倫理委員会」を設け、あらゆる問題について原因を徹底的に分析し、結果を水平展開して、全役職員にコンプライアンスの徹底を図っている。
- (ホ)業務執行における特に重要と判断される専門的内容については、外部の専門家から、必要に応じ助言・指導を受ける体制をとっている。
- (ヘ)企業統治については、株主総会、取締役会、監査役会並びに会計監査人の設置と、これらの機関のほか倫理委員会、監査部を設置している。現体制において、取締役の人数は5名であり、戦略の迅速化を図るとともに監査役5名（うち、社外監査役3名）による監査体制並びに監査役が会計監査人や監査部及び内部統制部門と連携を図ることにより、適確な監督、監査ができるものと考えている。
- (ト)当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としている。なお、当該責任が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られる。

(チ)内部監査については、監査計画に基づき、監査部他の内部監査部門（平成23年3月末現在15名）が、監査役と連携し、職務の執行状況を検証するため、合法性と合理性の観点から業務全般にわたる監査を実施している。また、会計監査人と監査役会（監査役2名及び社外監査役3名で構成）並びに内部監査部門は適時に、監査方法、監査内容に関する意見交換を行っており、これらの監査内容及び意見を踏まえ内部統制部門により内部統制システムの改善を行っている。

なお、当社グループの会計監査業務を執行した公認会計士は、勝野成紀氏、高橋敏則氏、清水和也氏の3名であり、東陽監査法人に所属している。会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士7名、その他2名である。

(リ)社外監査役 江崎勝久氏、田尻邦夫氏、栗山道義氏は、定例取締役会及び監査役会に出席し、経営者としての経験も豊富で、当社の経営上有用な指摘、意見をいただいている。

また、経営トップとの定期的な意見交換会に出席し、社会情勢の動向や当社として取り組むべき課題について、忌憚のない意見をいただいている。

(ヌ)当社は、独立性の高い社外監査役3名を含めた監査役5名による客観的、中立的な監視のもとガバナンスの確保を図っており、経営の監視機能は十分に整っているものと判断している。

なお、社外監査役 江崎勝久氏は江崎グリコ株式会社の代表取締役社長であり、同社との間で当社は建設工事の請負等の取引関係がある。社外監査役3名と当社との間には、いずれも特別の利害関係はない。

(ル)当社は、社外取締役を選任していないが、社外監査役を含めた監査役による監査の実施、取締役会への出席等により、経営監視機能の客観性、中立性を確保しているものと考えている。また、取締役、執行役員をメンバーとする重役会の開催や執行役員制度により、迅速かつ的確な意思決定を実現し、適切に業務を執行する体制を整備しているため現状の体制としている。

(ロ)自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができるものと定款に定めている。

(ワ)取締役の定数について、3名以上とする旨を定款に定めている。

(カ)会社法第341条に定める取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めている。

(コ)会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを決する旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものである。

役員報酬等

(イ)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	138	131	7	7
監査役	16	15	0	2
社外役員(社外監査役)	11	10	0	3
計	166	157	9	12

(ロ)連結報酬等の総額が1億円以上となる役員はいない。

(ハ)使用人兼務役員である役員はいない。

(ニ)役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

a)役員報酬の限度額は、平成15年6月27日に開催の第72回定時株主総会において、取締役は月額40百万円以内と決議している。また、平成元年6月29日開催の第58回定時株主総会において、監査役は月額4百万円以内と決議している。

b)取締役の個人別報酬額については、取締役会の決議によって決定している。また、監査役の個人別報酬額については、監査役会の決議によって決定している。

c)役員の退職慰労金については、「役員退職慰労金に関する内規」に基づく当期繰入額である。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

188銘柄 33,316百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中外炉工業株式会社	1,750,901	481	取引関係の維持・強化
江崎グリコ株式会社	388,521	423	取引関係の維持・強化
明治ホールディングス株式会社	118,130	428	取引関係の維持・強化
アサヒビール株式会社	1,111,500	1,948	取引関係の維持・強化
株式会社エディオン	228,732	220	取引関係の維持・強化
株式会社ニチレイ	2,155,000	754	取引関係の維持・強化
ITホールディングス株式会社	146,652	166	取引関係の維持・強化
王子製紙株式会社	92,133	37	取引関係の維持・強化
住友化学株式会社	200,000	91	取引関係の維持・強化
ダイソー株式会社	671,490	159	取引関係の維持・強化
三井化学株式会社	477,405	135	取引関係の維持・強化
コスモ石油株式会社	1,000,000	226	取引関係の維持・強化
日本板硝子株式会社	593,250	163	取引関係の維持・強化
住友大阪セメント株式会社	878,000	142	取引関係の維持・強化
新日本製鐵株式会社	378,845	139	取引関係の維持・強化
住友金属工業株式会社	342,293	96	取引関係の維持・強化
株式会社神戸製鋼所	643,894	129	取引関係の維持・強化
ジェイエフイーホールディングス株式会社	139,796	526	取引関係の維持・強化
東京製鐵株式会社	105,105	123	取引関係の維持・強化
モリ工業株式会社	179,000	50	取引関係の維持・強化
大平洋金属株式会社	300,000	233	取引関係の維持・強化
三菱マテリアル株式会社	2,765,057	743	取引関係の維持・強化
住友電気工業株式会社	605,000	693	取引関係の維持・強化
富士機械製造株式会社	230,600	387	取引関係の維持・強化
株式会社クボタ	1,824,010	1,554	取引関係の維持・強化
新東工業株式会社	49,724	38	取引関係の維持・強化
千代田化工建設株式会社	93,000	86	取引関係の維持・強化
栗田工業株式会社	29,282	77	取引関係の維持・強化
株式会社ジェイテクト	70,785	78	取引関係の維持・強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社東芝	98,437	47	取引関係の維持・強化
富士通株式会社	475,000	290	取引関係の維持・強化
パナソニック株式会社	338,207	483	取引関係の維持・強化
三洋電機株式会社	1,000,000	150	取引関係の維持・強化
ローム株式会社	5,720	39	取引関係の維持・強化
株式会社名村造船所	397,500	192	取引関係の維持・強化
日産自動車株式会社	1,618,489	1,296	取引関係の維持・強化
いすゞ自動車株式会社	660,000	166	取引関係の維持・強化
大日本印刷株式会社	441,453	557	取引関係の維持・強化
象印マホービン株式会社	363,000	78	取引関係の維持・強化
三井物産株式会社	177,031	278	取引関係の維持・強化
日本紙パルプ商事株式会社	200,557	67	取引関係の維持・強化
住友商事株式会社	1,210,625	1,301	取引関係の維持・強化
株式会社東京スタイル	90,000	58	取引関係の維持・強化
イオン株式会社	112,112	118	取引関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル ・グループ	4,367,395	2,140	金融取引関係の維持
株式会社りそなホールディングス	232,617	274	金融取引関係の維持
株式会社三井住友フィナンシャルグ ループ	119,332	368	金融取引関係の維持
株式会社西日本シティ銀行	634,221	175	金融取引関係の維持
株式会社千葉銀行	4,190,239	2,342	金融取引関係の維持
株式会社七十七銀行	275,651	147	金融取引関係の維持
株式会社沖縄銀行	106,461	405	金融取引関係の維持
住友信託銀行株式会社	165,948	90	金融取引関係の維持
野村ホールディングス株式会社	259,005	178	取引関係の維持・強化
株式会社池田泉州ホールディングス	820,200	139	金融取引関係の維持
三井住友海上グループホールディン グス株式会社	40,950	106	取引関係の維持・強化
株式会社T&Dホールディングス	100,200	221	取引関係の維持・強化
三菱地所株式会社	500,000	765	取引関係の維持・強化
東京建物株式会社	500,000	168	取引関係の維持・強化
住友不動産株式会社	30,049	53	取引関係の維持・強化
株式会社大京	731,097	133	取引関係の維持・強化
京浜急行電鉄株式会社	150,000	115	取引関係の維持・強化
西日本旅客鉄道株式会社	2,500	805	取引関係の維持・強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東海旅客鉄道株式会社	785	558	取引関係の維持・強化
近畿日本鉄道株式会社	2,083,310	606	取引関係の維持・強化
阪急阪神ホールディングス株式会社	1,534,970	664	取引関係の維持・強化
南海電気鉄道株式会社	1,021,134	378	取引関係の維持・強化
京阪電気鉄道株式会社	4,585,438	1,779	取引関係の維持・強化
名古屋鉄道株式会社	266,756	71	取引関係の維持・強化
全日本空輸株式会社	140,250	37	取引関係の維持・強化
日本電信電話株式会社	49,980	196	取引関係の維持・強化
KDDI株式会社	4,890	2,366	取引関係の維持・強化
東京瓦斯株式会社	6,714,817	2,766	取引関係の維持・強化

(注) 三井住友海上グループホールディングス株式会社は、平成22年4月1日付にて、あいおい損害保険株式会社、ニッセイ同和損害保険株式会社との経営統合により、持株会社MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社を設立した。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中外炉工業株式会社	1,750,901	646	取引関係の維持・強化
江崎グリコ株式会社	392,067	378	取引関係の維持・強化
明治ホールディングス株式会社	119,107	398	取引関係の維持・強化
アサヒビール株式会社	1,111,500	1,537	取引関係の維持・強化
株式会社エディオン	228,732	161	取引関係の維持・強化
株式会社ニチレイ	2,155,000	765	取引関係の維持・強化
ITホールディングス株式会社	146,652	127	取引関係の維持・強化
住友化学株式会社	200,000	83	取引関係の維持・強化
ダイソー株式会社	671,490	191	取引関係の維持・強化
三井化学株式会社	477,405	140	取引関係の維持・強化
昭和シェル石油株式会社	54,788	47	取引関係の維持・強化
コスモ石油株式会社	1,000,000	259	取引関係の維持・強化
日本板硝子株式会社	593,250	142	取引関係の維持・強化
住友大阪セメント株式会社	878,000	211	取引関係の維持・強化
新日本製鐵株式会社	378,845	100	取引関係の維持・強化
住友金属工業株式会社	342,293	63	取引関係の維持・強化
株式会社神戸製鋼所	643,894	139	取引関係の維持・強化
ジェイエフイーホールディングス株式会社	139,796	340	取引関係の維持・強化
東京製鐵株式会社	105,105	102	取引関係の維持・強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
モリ工業株式会社	179,000	73	取引関係の維持・強化
大平洋金属株式会社	300,000	184	取引関係の維持・強化
三菱マテリアル株式会社	2,765,057	779	取引関係の維持・強化
住友電気工業株式会社	605,000	696	取引関係の維持・強化
富士機械製造株式会社	230,600	432	取引関係の維持・強化
株式会社クボタ	1,824,010	1,430	取引関係の維持・強化
新東工業株式会社	49,724	43	取引関係の維持・強化
千代田化工建設株式会社	93,000	70	取引関係の維持・強化
栗田工業株式会社	29,282	72	取引関係の維持・強化
株式会社ジェイテクト	70,785	76	取引関係の維持・強化
株式会社東芝	98,437	40	取引関係の維持・強化
富士通株式会社	475,000	223	取引関係の維持・強化
パナソニック株式会社	338,207	357	取引関係の維持・強化
三洋電機株式会社	1,000,000	116	取引関係の維持・強化
川崎重工業株式会社	102,816	37	取引関係の維持・強化
株式会社名村造船所	397,500	164	取引関係の維持・強化
日産自動車株式会社	1,618,489	1,194	取引関係の維持・強化
いすゞ自動車株式会社	660,000	217	取引関係の維持・強化
大日本印刷株式会社	441,453	447	取引関係の維持・強化
象印マホービン株式会社	363,000	80	取引関係の維持・強化
三井物産株式会社	177,031	263	取引関係の維持・強化
日本紙パルプ商事株式会社	200,557	62	取引関係の維持・強化
住友商事株式会社	1,210,625	1,439	取引関係の維持・強化
株式会社東京スタイル	90,000	54	取引関係の維持・強化
イオン株式会社	112,112	108	取引関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,367,395	1,677	金融取引関係の維持
株式会社りそなホールディングス	232,617	92	金融取引関係の維持
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	119,332	308	金融取引関係の維持
株式会社西日本シティ銀行	634,221	151	金融取引関係の維持
株式会社千葉銀行	4,190,239	1,952	金融取引関係の維持
株式会社七十七銀行	275,651	115	金融取引関係の維持
株式会社沖縄銀行	106,461	360	金融取引関係の維持
住友信託銀行株式会社	165,948	71	金融取引関係の維持
野村ホールディングス株式会社	259,005	112	取引関係の維持・強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社池田泉州ホールディングス	820,200	92	金融取引関係の維持
M S & A D インシュアランスグループホールディングス株式会社	49,163	93	取引関係の維持・強化
株式会社 T & D ホールディングス	100,200	205	取引関係の維持・強化
三菱地所株式会社	500,000	703	取引関係の維持・強化
東京建物株式会社	500,000	155	取引関係の維持・強化
住友不動産株式会社	30,049	50	取引関係の維持・強化
株式会社大京	731,097	94	取引関係の維持・強化
京浜急行電鉄株式会社	150,000	89	取引関係の維持・強化
西日本旅客鉄道株式会社	2,500	802	取引関係の維持・強化
東海旅客鉄道株式会社	785	517	取引関係の維持・強化
近畿日本鉄道株式会社	2,083,310	556	取引関係の維持・強化
阪急阪神ホールディングス株式会社	1,534,970	589	取引関係の維持・強化
南海電気鉄道株式会社	1,021,134	339	取引関係の維持・強化
京阪電気鉄道株式会社	4,585,438	1,600	取引関係の維持・強化
名古屋鉄道株式会社	266,756	60	取引関係の維持・強化
日本電信電話株式会社	49,980	186	取引関係の維持・強化
K D D I 株式会社	4,890	2,518	取引関係の維持・強化
東京瓦斯株式会社	6,714,817	2,551	取引関係の維持・強化

(注) 1 三洋電機株式会社は、平成23年4月1日付にて、パナソニック株式会社との間で三洋電機株式会社を完全子会社とする株式交換を実施した。

2 住友信託銀行株式会社は、平成23年4月1日付にて、中央三井トラスト・ホールディングス株式会社との経営統合により、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社に商号変更した。

3 株式会社東京スタイルは、平成23年6月1日付にて、株式会社サンエー・インターナショナルとの経営統合により、共同持株会社株式会社 T S I ホールディングスを設立した。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	34	-	35	-
連結子会社	-	-	-	-
計	34	-	35	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等へ参加している。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	34,898	32,247
受取手形・完成工事未収入金等	45,474	45,499
未成工事支出金	4 33,685	4 18,995
販売用不動産	191	92
その他	9,354	7,435
貸倒引当金	20	17
流動資産合計	123,583	104,252
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,479	14,276
機械、運搬具及び工具器具備品	2,351	2,329
土地	13,253	12,980
リース資産	81	145
減価償却累計額	11,829	6 11,941
有形固定資産合計	18,335	17,790
無形固定資産		
ソフトウェア	41	39
リース資産	0	0
その他	1	1
無形固定資産合計	43	41
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 36,465	1, 2 33,464
その他	2,842	2,758
貸倒引当金	1,596	1,609
投資その他の資産合計	37,711	34,613
固定資産合計	56,090	52,445
資産合計	179,674	156,697

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	42,521	38,957
短期借入金	2, 5 20,932	2, 5 28,732
1年内償還予定の社債	5,662	9,075
リース債務	24	36
未払法人税等	102	65
未成工事受入金	32,973	22,629
完成工事補償引当金	122	103
賞与引当金	507	420
工事損失引当金	4 4,952	4 4,699
その他	2 3,555	2 3,899
流動負債合計	111,354	108,618
固定負債		
社債	12,075	4,500
長期借入金	2 6,035	2 255
リース債務	32	52
繰延税金負債	8,376	7,220
退職給付引当金	6,719	5,700
役員退職慰労引当金	183	188
その他	1,685	1,632
固定負債合計	35,108	19,549
負債合計	146,463	128,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金	522	522
利益剰余金	17,416	14,578
自己株式	405	406
株主資本合計	21,229	18,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,212	10,496
繰延ヘッジ損益	2	-
為替換算調整勘定	232	357
その他の包括利益累計額合計	11,982	10,138
純資産合計	33,211	28,529
負債純資産合計	179,674	156,697

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
完成工事高	168,944	126,511
不動産事業等売上高	3,698	1,649
売上高合計	172,643	128,161
売上原価		
完成工事原価	¹ 163,830	122,604
不動産事業等売上原価	² 633	² 614
売上原価合計	164,463	123,219
売上総利益		
完成工事総利益	5,114	3,906
不動産事業等総利益	3,065	1,034
売上総利益合計	8,179	4,941
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 7,490	^{3, 4} 6,905
営業利益又は営業損失()	689	1,963
営業外収益		
受取利息	63	53
受取配当金	566	648
その他	207	241
営業外収益合計	836	943
営業外費用		
支払利息	724	670
為替差損	-	293
その他	385	280
営業外費用合計	1,109	1,244
経常利益又は経常損失()	416	2,264
特別利益		
前期損益修正益	⁵ 241	⁵ 187
固定資産売却益	-	⁶ 197
投資有価証券売却益	4	0
貸倒引当金戻入額	471	-
その他	19	43
特別利益合計	737	429
特別損失		
前期損益修正損	21	146
固定資産除却損	33	3
投資有価証券評価損	6	162
災害による損失	-	96
過年度完成工事補修費	148	-
その他	77	133
特別損失合計	286	542
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	867	2,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	154	113
過年度法人税等戻入額	72	-
法人税等調整額	9	12
法人税等合計	72	101
少数株主損益調整前当期純損失()	-	2,478
少数株主利益	-	-
当期純利益又は当期純損失()	795	2,478

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	2,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,716
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	-	125
その他の包括利益合計	-	2 1,843
包括利益	-	1 4,322
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	4,322
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,695	3,695
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,695	3,695
資本剰余金		
前期末残高	522	522
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	522	522
利益剰余金		
前期末残高	16,981	17,416
当期変動額		
剰余金の配当	359	359
当期純利益又は当期純損失()	795	2,478
当期変動額合計	435	2,838
当期末残高	17,416	14,578
自己株式		
前期末残高	405	405
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	405	406
株主資本合計		
前期末残高	20,794	21,229
当期変動額		
剰余金の配当	359	359
当期純利益又は当期純損失()	795	2,478
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	435	2,838
当期末残高	21,229	18,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,930	12,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,281	1,716
当期変動額合計	3,281	1,716
当期末残高	12,212	10,496
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	2	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	176	232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	125
当期変動額合計	56	125
当期末残高	232	357
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	8,754	11,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,227	1,843
当期変動額合計	3,227	1,843
当期末残高	11,982	10,138
純資産合計		
前期末残高	29,549	33,211
当期変動額		
剰余金の配当	359	359
当期純利益又は当期純損失（ ）	795	2,478
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,227	1,843
当期変動額合計	3,662	4,682
当期末残高	33,211	28,529

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	867	2,377
減価償却費	419	399
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	27
貸倒引当金の増減額(は減少)	481	9
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,340	252
退職給付引当金の増減額(は減少)	557	1,019
受取利息及び受取配当金	629	701
支払利息	724	670
投資有価証券売却損益(は益)	4	0
投資有価証券評価損益(は益)	6	164
有形固定資産売却損益(は益)	-	197
売上債権の増減額(は増加)	16,401	25
未成工事支出金の増減額(は増加)	21,556	14,690
販売用不動産の増減額(は増加)	49	99
仕入債務の増減額(は減少)	11,905	3,605
未成工事受入金の増減額(は減少)	13,379	10,344
その他	570	2,438
小計	13,836	24
利息及び配当金の受取額	618	701
利息の支払額	706	680
法人税等の支払額	156	220
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,591	223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	371	70
有形固定資産の売却による収入	-	502
投資有価証券の取得による支出	216	19
投資有価証券の売却による収入	11	0
貸付金の回収による収入	92	55
その他	10	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	472	524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,250	2,400
長期借入金の返済による支出	380	380
社債の発行による収入	-	1,500
社債の償還による支出	1,712	5,662
配当金の支払額	359	359
自己株式の取得による支出	0	0
その他	20	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,722	2,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	415
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,424	2,651
現金及び現金同等物の期首残高	28,474	34,898
現金及び現金同等物の期末残高	34,898	32,247

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 5社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ゼニタカ・アメリカ・コーポレーション</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>(1)連結子会社の数 5社 同左</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用会社数 なし</p> <p>(2)持分法非適用会社数 4社 ゼニタカ・アメリカ・コーポレーション 他</p> <p>(持分法の適用から除いた理由) 上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1)持分法適用会社数 なし</p> <p>(2)持分法非適用会社数 4社 ゼニタカ・アメリカ・コーポレーション 他</p> <p>(持分法の適用から除いた理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちゼット・ウェスト・アメリカ・コーポレーションの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引はない。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物・構築物 3～50年 機械・運搬具・工具器具 2～15年 備品</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4)重要な収益及び費用の計上基準	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末日における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は337百万円であり、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ337百万円減少している。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はない。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
	<p>工事損失引当金</p> <p>受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p>	<p>工事損失引当金</p> <p>同左</p>
	<p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。</p>	<p>賞与引当金</p> <p>同左</p>
	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、97,668百万円である。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、89,811百万円である。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。	同左
(6)重要なヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金等の利息 為替予約 工事未払金 (3)ヘッジ方針 外貨建の工事未払金の為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っており、借入金等の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っている。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略している。 また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略している。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。
(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっている。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これによる連結財務諸表に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「過年度完成工事補修費」は、当連結会計年度において、特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度における「過年度完成工事補修費」の金額は110百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失()」の科目で表示している。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損」は、当連結会計年度において、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は105百万円である。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度は9百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「過年度完成工事補修費」(当連結会計年度は47百万円)は、特別損失の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 16百万円</p> <p>2 下記の資産は、短期借入金180百万円、長期借入金5,435百万円、その他流動負債(従業員預り金)217百万円の担保に供している。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 8,379百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">下記の資産を営業保証金等の担保に供している。</p> <p style="padding-left: 80px;">投資有価証券 44百万円</p> <p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">一括支払信託債務に対して保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 40px;">コウトク商事株式会社 861百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、保証予約等はない。</p> <p>4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金の額は18,462百万円である。</p> <p>5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行21行と当座貸越契約及び取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">47,340百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">19,570</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">27,770</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	47,340百万円	借入実行残高	19,570	差引額	27,770	貸出コミットメントの総額	10,000	借入実行残高	-	差引額	10,000	<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 16百万円</p> <p>2 下記の資産は、短期借入金5,180百万円、長期借入金255百万円、その他流動負債(従業員預り金)219百万円の担保に供している。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 7,933百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">下記の資産を営業保証金等の担保に供している。</p> <p style="padding-left: 80px;">投資有価証券 44百万円</p> <p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">一括支払信託債務に対して保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 40px;">コウトク商事株式会社 1,219百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、保証予約等はない。</p> <p>4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金の額は11,680百万円である。</p> <p>5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行20行と当座貸越契約及び取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">49,840百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">21,970</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">27,870</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> </table> <p>6 減価償却累計額には、減損損失累計額も含めて表示している。</p>	当座貸越極度額	49,840百万円	借入実行残高	21,970	差引額	27,870	貸出コミットメントの総額	10,000	借入実行残高	-	差引額	10,000
当座貸越極度額	47,340百万円																								
借入実行残高	19,570																								
差引額	27,770																								
貸出コミットメントの総額	10,000																								
借入実行残高	-																								
差引額	10,000																								
当座貸越極度額	49,840百万円																								
借入実行残高	21,970																								
差引額	27,870																								
貸出コミットメントの総額	10,000																								
借入実行残高	-																								
差引額	10,000																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 1,340百万円	
2 販売用不動産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の販売用不動産評価損が不動産事業等売上原価に含まれている。 42百万円	2 販売用不動産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の販売用不動産評価損が不動産事業等売上原価に含まれている。 55百万円
3 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 2,900百万円 退職給付費用 433 賞与引当金繰入額 180	3 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 2,762百万円 退職給付費用 293 賞与引当金繰入額 136
4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 345百万円	4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 326百万円
5 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 過年度未収入金計上不足額 108 百万円 その他 133 計 241	5 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 過年度未払金計上超過額 41 百万円 その他 146 計 187
	6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地 197 百万円

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 4,022百万円 少数株主に係る包括利益 - 計 4,022
	2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 3,281百万円 繰延ヘッジ損益 2 為替換算調整勘定 56 計 3,227

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	73,531,406	-	-	73,531,406
合計	73,531,406	-	-	73,531,406
自己株式				

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,636,367	4,087	-	1,640,454
合計	1,636,367	4,087	-	1,640,454

(注) 普通株式の自己株式の増加4,087株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	359	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	359	利益剰余金	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	73,531,406	-	-	73,531,406
合計	73,531,406	-	-	73,531,406
自己株式				
普通株式（注）	1,640,454	2,437	-	1,642,891
合計	1,640,454	2,437	-	1,642,891

（注）普通株式の自己株式の増加2,437株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	359	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項なし。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金預金勘定 34,898百万円	現金預金勘定 32,247百万円
現金及び現金同等物 34,898百万円	現金及び現金同等物 32,247百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ) 有形固定資産 主として、建設事業における車両運搬具である。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェアである。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具・備品	103	70	33	合計	103	70	33	1年内	20百万円	1年超	13	計	33	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	22	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具・備品	103	90	13	合計	103	90	13	1年内	13百万円	1年超	-	計	13	支払リース料	20百万円	減価償却費相当額	20
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
工具器具・備品	103	70	33																																										
合計	103	70	33																																										
1年内	20百万円																																												
1年超	13																																												
計	33																																												
支払リース料	22百万円																																												
減価償却費相当額	22																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
工具器具・備品	103	90	13																																										
合計	103	90	13																																										
1年内	13百万円																																												
1年超	-																																												
計	13																																												
支払リース料	20百万円																																												
減価償却費相当額	20																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業集団は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行等による方針である。なお、借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するためにのみ金利スワップ取引や為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社の社内規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、常に取引先の信用状況を把握する体制としている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日である。

借入金や社債は、主に営業取引に係る運転資金の調達である。このうち変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、長期のものの一部については金利スワップ取引を利用してヘッジしている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されているが、コミットメントラインの設定や月次に資金計画表を作成するなどの方法によりリスク管理している。

外貨建ての工事未払金に係る為替の変動リスクについては、ヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引を利用している。これらヘッジ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規則に従って行っている。また、その利用にあたっては、信用リスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引している。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載されているとおりである。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注1)参照)。

	連結貸借対照表計上額(*1) (百万円)	時価(*1) (百万円)	差額 (百万円)
現金預金	34,898	34,898	-
受取手形・完成工事未収入金等	45,474	45,469	4
投資有価証券	34,291	34,293	1
支払手形・工事未払金等	(42,521)	(42,521)	-
短期借入金	(20,932)	(20,932)	-
社債(1年内償還予定)	(5,662)	(5,662)	-
未払法人税等	(102)	(102)	-
社債	(12,075)	(11,974)	100
長期借入金	(6,035)	(5,854)	180
デリバティブ取引(*2)	4	(93)	97

(*1)負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注1) 連結貸借対照表・投資有価証券に含まれる非上場株式2,173百万円は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めていない。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

受取手形・完成工事未収入金

これらのうち短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。その他のものは個別に決済までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された時価情報の価格によっている。

支払手形・工事未払金等、短期借入金、社債(1年内償還予定)並びに未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

社債及び長期借入金

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるもの(金利スワップにより金利を固定化したものを含む)は、個別契約ごとに元利金の合計額(*)を同様の資金調達において想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。

(*)金利スワップの特例処理の対象とされたものについては、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	34,898	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	45,474	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	-	-	45	-
社債	-	-	-	-
合計	80,373	-	45	-

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行等による方針である。なお、借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するためにのみ金利スワップ取引や為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社の社内規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、常に取引先の信用状況を把握する体制としている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日である。

借入金や社債は、主に営業取引に係る運転資金の調達である。このうち変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、長期のものの一部については金利スワップ取引を利用してヘッジしている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されているが、コミットメントラインの設定や月次に資金計画表を作成するなどの方法によりリスク管理している。

外貨建ての工事未払金に係る為替の変動リスクについては、ヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引を利用している。これらヘッジ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規則に従って行っており、また、その利用にあたっては、信用リスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引している。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載されているとおりである。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注1）参照）。

	連結貸借対照表計上額(*1) (百万円)	時価(*1) (百万円)	差額 (百万円)
現金預金	32,247	32,247	-
受取手形・完成工事未収入金等	45,499	45,490	8
投資有価証券	31,341	31,343	2
支払手形・工事未払金等	(38,957)	(38,957)	-
短期借入金	(22,952)	(22,952)	-
未払法人税等	(65)	(65)	-
社債(*2)	(13,575)	(13,575)	-
長期借入金(*3)	(6,035)	(6,050)	15
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2)社債には1年内償還予定の社債を含めた残高を記載している。

(*3)長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めた残高を記載している。

(注1) 連結貸借対照表・投資有価証券に含まれる非上場株式2,122百万円は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めていない。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

受取手形・完成工事未収入金

これらのうち短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。その他のものは個別に決済までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された時価情報の価格によっている。

支払手形・工事未払金等、短期借入金、並びに 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

社債及び 長期借入金

これらの時価について、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっている。また、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	32,208	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	45,280	219	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	-	44	-
社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
合 計	77,488	219	44	-

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載している。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	44	46	1
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	44	46	1
(2) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	44	46	1

2. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	32,654	12,040	20,613
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	32,654	12,040	20,613
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	1,592	1,857	264
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,592	1,857	264
合計	34,246	13,898	20,348

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,173百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	11	4	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	11	4	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について6百万円（その他有価証券）の減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額より30%以上下落している銘柄全て、また、下落率が30%未満の銘柄は発行者の財政状態などを勘案し必要と認める場合に、減損処理を実施している。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	44	46	2
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	44	46	2
(2) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	44	46	2

2. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	29,045	11,324	17,721
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	29,045	11,324	17,721
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	2,210	2,437	227
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,210	2,437	227
合計	31,255	13,762	17,493

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,122百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	0	0	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	0	0	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について162百万円(その他有価証券)の減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額より30%以上下落している銘柄全て、また、下落率が30%未満の銘柄は発行者の財政状態などを勘案し必要と認める場合に、減損処理を実施している。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル	工事未払金	92		4

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	5,615	5,435	97

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項なし。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	5,435	255	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務	6,719百万円	5,700百万円
ロ. 年金資産	-	-
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,719	5,700
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	-	-
ヘ. 未認識過去勤務債務	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,719	5,700
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	6,719	5,700

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 勤務費用	269百万円	267百万円
ロ. 利息費用	80	80
ハ. 期待運用収益	-	-
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (注)	382	1
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	732	346

(注) 数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	1.2%	1.1%
数理計算上の差異の処理年数	数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理している。	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>固定資産土地評価損</td> <td style="text-align: right;">3,597</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,686</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,980</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">585</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,215</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">976</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,772</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15,772</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,141</td> </tr> <tr> <td> 繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,378</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,378</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">8,376</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.9</td> </tr> <tr> <td> 永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.1</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割他</td> <td style="text-align: right;">12.8</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">36.7</td> </tr> <tr> <td> 過年度法人税等戻入額</td> <td style="text-align: right;">8.4</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8.3</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	650	たな卸資産評価損	80	固定資産土地評価損	3,597	退職給付引当金	2,686	工事損失引当金	1,980	投資有価証券評価損	585	繰越欠損金	5,215	その他	976	繰延税金資産小計	15,772	評価性引当額	15,772	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	8,141	繰延ヘッジ損益	1	固定資産圧縮積立金	235	繰延税金負債合計	8,378	繰延税金負債の純額	8,378	流動資産 - 繰延税金資産	-	固定資産 - 繰延税金資産	-	流動負債 - 繰延税金負債	1	固定負債 - 繰延税金負債	8,376	法定実効税率	40.0 %	(調整)		永久に損金に算入されない項目	12.9	永久に益金に算入されない項目	12.1	住民税均等割他	12.8	繰越欠損金の利用	36.7	過年度法人税等戻入額	8.4	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.3	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">685</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>固定資産土地評価損</td> <td style="text-align: right;">3,597</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,280</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,879</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">645</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,831</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">967</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,007</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">17,007</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,997</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,220</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,220</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">7,220</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失となったため、主な項目別の内訳を記載していない。</p>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	685	たな卸資産評価損	120	固定資産土地評価損	3,597	退職給付引当金	2,280	工事損失引当金	1,879	投資有価証券評価損	645	繰越欠損金	6,831	その他	967	繰延税金資産小計	17,007	評価性引当額	17,007	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	6,997	固定資産圧縮積立金	222	繰延税金負債合計	7,220	繰延税金負債の純額	7,220	流動資産 - 繰延税金資産	-	固定資産 - 繰延税金資産	-	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	7,220
繰延税金資産	百万円																																																																																																								
貸倒引当金	650																																																																																																								
たな卸資産評価損	80																																																																																																								
固定資産土地評価損	3,597																																																																																																								
退職給付引当金	2,686																																																																																																								
工事損失引当金	1,980																																																																																																								
投資有価証券評価損	585																																																																																																								
繰越欠損金	5,215																																																																																																								
その他	976																																																																																																								
繰延税金資産小計	15,772																																																																																																								
評価性引当額	15,772																																																																																																								
繰延税金資産合計	-																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	8,141																																																																																																								
繰延ヘッジ損益	1																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	235																																																																																																								
繰延税金負債合計	8,378																																																																																																								
繰延税金負債の純額	8,378																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	-																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	-																																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	1																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	8,376																																																																																																								
法定実効税率	40.0 %																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
永久に損金に算入されない項目	12.9																																																																																																								
永久に益金に算入されない項目	12.1																																																																																																								
住民税均等割他	12.8																																																																																																								
繰越欠損金の利用	36.7																																																																																																								
過年度法人税等戻入額	8.4																																																																																																								
その他	0.2																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.3																																																																																																								
繰延税金資産	百万円																																																																																																								
貸倒引当金	685																																																																																																								
たな卸資産評価損	120																																																																																																								
固定資産土地評価損	3,597																																																																																																								
退職給付引当金	2,280																																																																																																								
工事損失引当金	1,879																																																																																																								
投資有価証券評価損	645																																																																																																								
繰越欠損金	6,831																																																																																																								
その他	967																																																																																																								
繰延税金資産小計	17,007																																																																																																								
評価性引当額	17,007																																																																																																								
繰延税金資産合計	-																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	6,997																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	222																																																																																																								
繰延税金負債合計	7,220																																																																																																								
繰延税金負債の純額	7,220																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	-																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	-																																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	7,220																																																																																																								

(資産除去債務関係)

当社は、一部の建物において、不動産賃貸借契約に基づく退去時の原状回復に係る債務を有しているが、当該資産に関する使用期間が明確でなく、移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有している。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
12,360	164	12,196	26,442

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 当連結会計年度増減額は、主に減価償却費による減少額である。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)である。

また、賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりである。

賃貸収益(百万円)	賃貸費用(百万円)	差額(百万円)
1,770	516	1,253

(注)当該不動産に係る費用(減価償却費、租税公課等)については、賃貸費用に含まれている。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用している。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有している。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
12,196	420	11,776	24,209

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 当連結会計年度増減額は、主に減価償却費による減少額である。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)である。

また、賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりである。

賃貸収益(百万円)	賃貸費用(百万円)	差額(百万円)
1,585	508	1,077

(注)当該不動産に係る費用(減価償却費、租税公課等)については、賃貸費用に含まれている。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	168,944	3,698	172,643	-	172,643
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	168,944	3,698	172,643	-	172,643
営業費用	170,845	712	171,557	396	171,953
営業利益又は営業損失()	1,900	2,986	1,085	(396)	689
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	97,238	12,429	109,668	70,006	179,674
減価償却費	230	162	393	-	393
資本的支出	421	-	421	-	421

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は396百万円である。その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は70,006百万円である。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)等である。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とそれらの償却額が含まれている。
5. 会計方針の変更

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

退職給付に係る会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、建設事業の営業損失は321百万円増加し、不動産事業の営業利益は1百万円減少した。また、消去又は全社の項目に含めた退職給付債務の差額は14百万円である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略した。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社にて事業内容に基づいた国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしている。

「建設事業」は土木・建築その他建設工事全般に関する事業を行い、「不動産事業」は不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	168,944	3,698	172,643	-	172,643
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	168,944	3,698	172,643	-	172,643
セグメント利益 又はセグメント損失()	1,900	2,986	1,085	396	689
セグメント資産	97,238	12,429	109,668	70,006	179,674
その他の項目					
減価償却費	230	162	393	-	393
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	421	-	421	-	421

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 396百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用である。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

3. セグメント資産の調整額70,006百万円は、主に提出会社での現金預金、投資有価証券等である。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	126,511	1,649	128,161	-	128,161
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	126,511	1,649	128,161	-	128,161
セグメント利益 又はセグメント損失()	2,483	961	1,522	440	1,963
セグメント資産	80,079	12,351	92,431	64,265	156,697
その他の項目					
減価償却費	244	155	399	-	399
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	82	-	82	-	82

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 440百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用である。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っている。

3. セグメント資産の調整額64,265百万円は、主に提出会社での現金預金、投資有価証券等である。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結損益計算書の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略した。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項なし。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	コウトク商事株式会社	大阪市西区	30	建設業並びに資機材の販売等	-	同社への建設工事の発注並びに同社からの資機材購入等	建設工事の発注・資機材の購入	13,455	支払手形	1,149
									工事未払金	1,335
								630	短期貸付金	630
								861	-	-

(注) 取引金額及び期末残高は支払手形及び工事未払金を除き、消費税等抜きの金額で表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 建設工事の発注、資機材の購入については、施工部門の積算と数社からの見積の提示とにより発注価格を決定している。
支払条件についても一般取引と同様な支払条件となっている。
2. 貸付金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定している。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	コウトク商事株式会社	大阪市西区	30	建設業並びに資機材の販売等	-	同社への建設工事の発注並びに同社からの資機材購入等	建設工事の発注・資機材の購入	12,503	支払手形	1,206
									工事未払金	1,347
								580	短期貸付金	580
								1,219	-	-
役員	株式会社泉商会	大阪市西区	10	保険代理業	-	同社との損害保険等の取引及び不動産の賃借	保険料の支払	206	-	-
							不動産賃借	99	-	-
役員	ファムサービス株式会社	東京都千代田区	30	建設業	-	同社への建設工事の発注及び所有不動産の管理	建設工事の発注、所有不動産の補修	413	-	-
							不動産管理	18	-	-
							資金の貸付	75	短期貸付金	75

(注) 取引金額及び期末残高は支払手形及び工事未払金を除き、消費税等抜きの金額で表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 建設工事の発注、資機材の購入については、施工部門の積算と数社からの見積の提示とにより発注価格を決定している。
支払条件についても一般取引と同様な支払条件となっている。
2. 保険料の支払については、定められた保険料率により決定している。
3. 貸付金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	461.97	396.85
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	11.06	34.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 がなく、また、1株当たり当期純損 失のため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	795	2,478
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	795	2,478
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,892	71,889

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社銭高組	第6回無担保社債	平成18年 9月29日	2,000 -	2,000 (2,000)	1.43	なし	平成23年 9月29日
"	第7回無担保社債	平成18年 9月29日	2,900 -	2,900 (2,900)	短期プライム レート -1	なし	平成23年 9月29日
"	第8回無担保社債	平成19年 6月29日	3,000 -	3,000 -	6TIBOR+0.1	なし	平成24年 6月29日
"	第9回無担保社債	平成19年 9月20日	1,500 (1,500)	- -	1.34	なし	平成22年 9月17日
"	第10回無担保社債	平成20年 2月29日	1,500 (1,500)	- -	0.96	なし	平成23年 2月28日
"	第11回無担保社債	平成20年 3月31日	600 (600)	- -	0.94	なし	平成23年 3月31日
"	第12回無担保社債	平成20年 3月31日	1,000 (1,000)	- -	0.96	なし	平成23年 3月31日
"	第13回無担保社債	平成20年 9月30日	1,500 -	1,500 (1,500)	6TIBOR	なし	平成23年 9月30日
"	第14回無担保社債	平成20年 9月30日	2,397 (402)	1,995 (1,995)	1.26	なし	平成23年 9月30日
"	第15回無担保社債	平成21年 3月6日	1,340 (660)	680 (680)	6TIBOR	なし	平成24年 3月6日
"	第16回無担保社債	平成22年 12月30日	- -	1,500 -	6TIBOR	なし	平成25年 12月30日
合計	-	-	17,737 (5,662)	13,575 (9,075)	-	-	-

(注) 1.()内書は、1年以内の償還予定額である。

2. 連結決算日以後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
9,075	3,000	1,500	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,552	22,952	1.69	-
1年以内に返済予定の長期借入金	380	5,780	2.93	-
1年以内に返済予定のリース債務	24	36	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,035	255	4.70	平成24年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	32	52	-	平成24年～27年
合計	27,024	29,075	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	180	75	-	-
リース債務	24	19	7	1

4. 当社は、取引銀行9行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。

コミットメントライン契約の総額	10,000百万円
当連結会計年度末借入実行残高	-
差引額	10,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	24,374	27,107	29,398	47,280
税金等調整前四半期純 利益又は四半期純損失 (百万円)	1,797	173	737	331
四半期純利益又は四半 期純損失(百万円)	1,821	196	771	311
1株当たり四半期純利 益又は四半期純損失 (円)	25.34	2.74	10.74	4.33

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	32,790	30,205
受取手形	2,200	209
完成工事未収入金	43,274	45,289
販売用不動産	191	92
未成工事支出金	3 33,685	3 18,995
その他	9,247	7,327
貸倒引当金	19	16
流動資産合計	121,369	102,102
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,800	13,612
減価償却累計額	9,632	5 9,694
建物(純額)	4,168	3,918
構築物	521	506
減価償却累計額	438	5 435
構築物(純額)	82	71
機械及び装置	770	769
減価償却累計額	735	749
機械及び装置(純額)	35	20
車両運搬具	19	19
減価償却累計額	19	19
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	1,561	1,540
減価償却累計額	881	882
工具器具・備品(純額)	680	657
土地	12,892	12,619
リース資産	80	144
減価償却累計額	26	60
リース資産(純額)	53	84
有形固定資産合計	17,913	17,371
無形固定資産		
ソフトウェア	41	39
リース資産	0	0
その他	1	1
無形固定資産合計	43	40

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 36,348	1 33,351
関係会社株式	1,119	1,119
長期貸付金	109	109
関係会社長期貸付金	48	43
破産更生債権等	30	30
長期前払費用	31	41
長期営業外未収入金	1,129	1,135
その他	1,492	1,396
貸倒引当金	1,596	1,609
投資その他の資産合計	38,713	35,618
固定資産合計	56,670	53,031
資産合計	178,039	155,134
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,998	8,457
工事未払金	27,288	27,609
短期借入金	1, 4 20,932	1, 4 28,732
1年内償還予定の社債	5,662	9,075
リース債務	24	36
未払金	6,231	2,883
未払法人税等	82	48
未成工事受入金	32,973	22,629
預り金	3,078	3,414
完成工事補償引当金	122	103
賞与引当金	507	420
工事損失引当金	3 4,952	3 4,699
その他	1 437	1 444
流動負債合計	111,290	108,555
固定負債		
社債	12,075	4,500
長期借入金	1 6,035	1 255
リース債務	32	52
繰延税金負債	8,366	7,210
退職給付引当金	6,719	5,700
役員退職慰労引当金	183	188
その他	1,557	1,504
固定負債合計	34,968	19,410
負債合計	146,259	127,966

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金		
資本準備金	522	522
資本剰余金合計	522	522
利益剰余金		
利益準備金	923	923
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	353	334
別途積立金	13,548	13,548
繰越利益剰余金	945	1,931
利益剰余金合計	15,770	12,874
自己株式	405	406
株主資本合計	19,582	16,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,195	10,481
繰延ヘッジ損益	2	-
評価・換算差額等合計	12,198	10,481
純資産合計	31,780	27,167
負債純資産合計	178,039	155,134

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
完成工事高	168,944	126,511
不動産事業等売上高	3,497	1,440
売上高合計	172,441	127,952
売上原価		
完成工事原価	¹ 163,830	122,604
不動産事業等売上原価	² 587	² 562
売上原価合計	164,417	123,167
売上総利益		
完成工事総利益	5,114	3,906
不動産事業等総利益	2,909	878
売上総利益合計	8,024	4,784
販売費及び一般管理費		
役員報酬	169	157
従業員給料手当	2,888	2,752
賞与引当金繰入額	180	136
退職給付費用	433	293
役員退職慰労引当金繰入額	14	9
法定福利費	440	426
福利厚生費	162	137
修繕維持費	89	86
事務用品費	174	195
通信交通費	503	454
動力用水光熱費	80	81
調査研究費	62	43
広告宣伝費	23	11
交際費	148	119
寄付金	7	19
地代家賃	590	547
減価償却費	220	211
租税公課	219	204
保険料	10	10
雑費	1,001	940
販売費及び一般管理費合計	³ 7,420	³ 6,840
営業利益又は営業損失 ()	603	2,055

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	57	47
有価証券利息	0	0
受取配当金	564	646
その他	209	244
営業外収益合計	832	939
営業外費用		
支払利息	540	526
社債利息	183	144
為替差損	-	293
その他	385	280
営業外費用合計	1,109	1,244
経常利益又は経常損失()	326	2,360
特別利益		
前期損益修正益	4 240	4 187
固定資産売却益	-	5 197
投資有価証券売却益	4	0
貸倒引当金戻入額	470	-
その他	19	43
特別利益合計	735	428
特別損失		
前期損益修正損	19	146
固定資産除却損	33	3
投資有価証券評価損	6	162
過年度完成工事補修費	148	-
災害による損失	-	93
その他	77	133
特別損失合計	285	539
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	776	2,471
法人税、住民税及び事業税	113	77
過年度法人税等戻入額	72	-
法人税等調整額	9	12
法人税等合計	30	64
当期純利益又は当期純損失()	745	2,536

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		24,838	15.2	23,087	18.8
労務費		12,115	7.4	10,918	8.9
(うち労務外注費)		(12,115)	(7.4)	(10,918)	(8.9)
外注費		107,234	65.4	70,932	57.9
経費		19,641	12.0	17,665	14.4
(うち人件費)		(8,019)	(4.9)	(6,701)	(5.5)
計		163,830	100	122,604	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【不動産事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代		50	8.7	-	-
経費		536	91.3	562	100.0
計		587	100	562	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,695	3,695
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,695	3,695
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	522	522
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	522	522
資本剰余金合計		
前期末残高	522	522
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	522	522
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	923	923
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	923	923
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	367	353
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	14	18
当期変動額合計	14	18
当期末残高	353	334
別途積立金		
前期末残高	13,548	13,548
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,548	13,548
繰越利益剰余金		
前期末残高	545	945
当期変動額		
剰余金の配当	359	359
固定資産圧縮積立金の取崩	14	18
当期純利益又は当期純損失()	745	2,536
当期変動額合計	400	2,876
当期末残高	945	1,931

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	15,384	15,770
当期変動額		
剰余金の配当	359	359
当期純利益又は当期純損失()	745	2,536
当期変動額合計	385	2,895
当期末残高	15,770	12,874
自己株式		
前期末残高	405	405
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	405	406
株主資本合計		
前期末残高	19,197	19,582
当期変動額		
剰余金の配当	359	359
当期純利益又は当期純損失()	745	2,536
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	385	2,896
当期末残高	19,582	16,686
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,914	12,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,281	1,714
当期変動額合計	3,281	1,714
当期末残高	12,195	10,481
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	2	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,914	12,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,284	1,716
当期変動額合計	3,284	1,716
当期末残高	12,198	10,481

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	28,111	31,780
当期変動額		
剰余金の配当	359	359
当期純利益又は当期純損失()	745	2,536
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,284	1,716
当期変動額合計	3,669	4,612
当期末残高	31,780	27,167

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法	販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（但し、平成10年4月1日以降 に取得した建物（附属設備を除く）に ついては定額法）によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで ある。 建物及び構築物 3～50年 機械装置・車両運搬具・ 2～15年 工具器具・備品 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によっている。 但し、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっている。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日が 平成20年3月31日以前のリース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっている。	有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として 処理している。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理している。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は337百万円であり、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ337百万円減少している。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はない。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
6. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、97,668百万円である。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、89,811百万円である。</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金等の利息 為替予約 工事未払金</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建の工事未払金の為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っており、借入金等の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っている。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略している。 また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略している。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これによる財務諸表に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示していた「預り金」は、当事業年度において、負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記している。 なお、前事業年度における「預り金」の金額は544百万円である。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「過年度完成工事補修費」は、当事業年度において、特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記している。 なお、前事業年度における「過年度完成工事補修費」の金額は110百万円である。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損」は、当事業年度において、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記している。 なお、前事業年度における「為替差損」の金額は105百万円である。</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「貸倒引当金戻入額」(当事業年度は8百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>前事業年度において区分掲記していた「過年度完成工事補修費」(当事業年度は47百万円)は、特別損失の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																												
<p>1 下記の資産は、短期借入金180百万円、長期借入金5,435百万円、その他流動負債(従業員預り金)217百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,369百万円</td> </tr> </table> <p>下記の資産を営業保証金等の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	8,369百万円	投資有価証券	34百万円	<p>1 下記の資産は、短期借入金5,180百万円、長期借入金255百万円、その他流動負債(従業員預り金)219百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,933百万円</td> </tr> </table> <p>下記の資産を営業保証金等の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	7,933百万円	投資有価証券	34百万円																				
投資有価証券	8,369百万円																												
投資有価証券	34百万円																												
投資有価証券	7,933百万円																												
投資有価証券	34百万円																												
<p>2 保証債務</p> <p>一括支払信託債務に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">コウトク商事株式会社</td> <td style="text-align: right;">861百万円</td> </tr> </table> <p>なお、保証予約等はない。</p>	コウトク商事株式会社	861百万円	<p>2 保証債務</p> <p>一括支払信託債務に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">コウトク商事株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,219百万円</td> </tr> </table> <p>なお、保証予約等はない。</p>	コウトク商事株式会社	1,219百万円																								
コウトク商事株式会社	861百万円																												
コウトク商事株式会社	1,219百万円																												
<p>3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金の額は18,462百万円である。</p>	<p>3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金の額は11,680百万円である。</p>																												
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行21行と当座貸越契約及び取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当期における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">47,340百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">19,570</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">27,770</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	47,340百万円	借入実行残高	19,570	差引額	27,770			貸出コミットメントの総額	10,000	借入実行残高	-	差引額	10,000	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行20行と当座貸越契約及び取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当期における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">49,840百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">21,970</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">27,870</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	49,840百万円	借入実行残高	21,970	差引額	27,870			貸出コミットメントの総額	10,000	借入実行残高	-	差引額	10,000
当座貸越極度額	47,340百万円																												
借入実行残高	19,570																												
差引額	27,770																												
貸出コミットメントの総額	10,000																												
借入実行残高	-																												
差引額	10,000																												
当座貸越極度額	49,840百万円																												
借入実行残高	21,970																												
差引額	27,870																												
貸出コミットメントの総額	10,000																												
借入実行残高	-																												
差引額	10,000																												
	<p>5 減価償却累計額には、減損損失累計額も含めて表示している。</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 1,340百万円	
2 販売用不動産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の販売用不動産評価損が不動産事業等売上原価に含まれている。 42百万円	2 販売用不動産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の販売用不動産評価損が不動産事業等売上原価に含まれている。 55百万円
3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 345百万円	3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 326百万円
4 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 過年度未収入金計上不足額 108百万円 その他 132 計 240	4 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 過年度未払金計上超過額 41百万円 その他 146 計 187
	5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地 197 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,636,367	4,087	-	1,640,454
合計	1,636,367	4,087	-	1,640,454

(注) 普通株式の自己株式の増加4,087株は、単元未満株式の買取による増加である。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,640,454	2,437	-	1,642,891
合計	1,640,454	2,437	-	1,642,891

(注) 普通株式の自己株式の増加2,437株は、単元未満株式の買取による増加である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ) 有形固定資産 主として、建設事業における車両運搬具である。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェアである。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具・備品	103	70	33	合計	103	70	33	1年内	20百万円	1年超	13	計	33	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	22	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具・備品	103	90	13	合計	103	90	13	1年内	13百万円	1年超	-	計	13	支払リース料	20百万円	減価償却費相当額	20
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
工具器具・備品	103	70	33																																										
合計	103	70	33																																										
1年内	20百万円																																												
1年超	13																																												
計	33																																												
支払リース料	22百万円																																												
減価償却費相当額	22																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
工具器具・備品	103	90	13																																										
合計	103	90	13																																										
1年内	13百万円																																												
1年超	-																																												
計	13																																												
支払リース料	20百万円																																												
減価償却費相当額	20																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,102百万円、関連会社株式16百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,102百万円、関連会社株式16百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>固定資産土地評価損</td> <td style="text-align: right;">3,597</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,686</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,980</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">585</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,215</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">976</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">15,771</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15,771</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,130</td> </tr> <tr> <td> 繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">8,367</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">8,367</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">8,366</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">14.5</td> </tr> <tr> <td> 永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.5</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">14.2</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td> 過年度法人税等戻入額</td> <td style="text-align: right;">9.4</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	650	たな卸資産評価損	80	固定資産土地評価損	3,597	退職給付引当金	2,686	工事損失引当金	1,980	投資有価証券評価損	585	繰越欠損金	5,215	その他	976	繰延税金資産小計	15,771	評価性引当額	15,771	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	8,130	繰延ヘッジ損益	1	固定資産圧縮積立金	235	繰延税金負債合計	8,367	繰延税金負債の純額	8,367	流動資産 - 繰延税金資産	-	固定資産 - 繰延税金資産	-	流動負債 - 繰延税金負債	1	固定負債 - 繰延税金負債	8,366	法定実効税率	40.0 %	(調整)		永久に損金に算入されない項目	14.5	永久に益金に算入されない項目	13.5	住民税均等割等	14.2	繰越欠損金の利用	41.0	過年度法人税等戻入額	9.4	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">685</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>固定資産土地評価損</td> <td style="text-align: right;">3,597</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,280</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,879</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">645</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,831</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">966</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">17,007</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">17,007</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,987</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">7,210</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">7,210</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">7,210</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失となったため、主な項目別の内訳を記載していない。</p>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	685	たな卸資産評価損	120	固定資産土地評価損	3,597	退職給付引当金	2,280	工事損失引当金	1,879	投資有価証券評価損	645	繰越欠損金	6,831	その他	966	繰延税金資産小計	17,007	評価性引当額	17,007	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	6,987	固定資産圧縮積立金	222	繰延税金負債合計	7,210	繰延税金負債の純額	7,210	流動資産 - 繰延税金資産	-	固定資産 - 繰延税金資産	-	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	7,210
繰延税金資産	百万円																																																																																																								
貸倒引当金	650																																																																																																								
たな卸資産評価損	80																																																																																																								
固定資産土地評価損	3,597																																																																																																								
退職給付引当金	2,686																																																																																																								
工事損失引当金	1,980																																																																																																								
投資有価証券評価損	585																																																																																																								
繰越欠損金	5,215																																																																																																								
その他	976																																																																																																								
繰延税金資産小計	15,771																																																																																																								
評価性引当額	15,771																																																																																																								
繰延税金資産合計	-																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	8,130																																																																																																								
繰延ヘッジ損益	1																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	235																																																																																																								
繰延税金負債合計	8,367																																																																																																								
繰延税金負債の純額	8,367																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	-																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	-																																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	1																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	8,366																																																																																																								
法定実効税率	40.0 %																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
永久に損金に算入されない項目	14.5																																																																																																								
永久に益金に算入されない項目	13.5																																																																																																								
住民税均等割等	14.2																																																																																																								
繰越欠損金の利用	41.0																																																																																																								
過年度法人税等戻入額	9.4																																																																																																								
その他	0.8																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.0																																																																																																								
繰延税金資産	百万円																																																																																																								
貸倒引当金	685																																																																																																								
たな卸資産評価損	120																																																																																																								
固定資産土地評価損	3,597																																																																																																								
退職給付引当金	2,280																																																																																																								
工事損失引当金	1,879																																																																																																								
投資有価証券評価損	645																																																																																																								
繰越欠損金	6,831																																																																																																								
その他	966																																																																																																								
繰延税金資産小計	17,007																																																																																																								
評価性引当額	17,007																																																																																																								
繰延税金資産合計	-																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	6,987																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	222																																																																																																								
繰延税金負債合計	7,210																																																																																																								
繰延税金負債の純額	7,210																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	-																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	-																																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	7,210																																																																																																								

(資産除去債務関係)

当社は、一部の建物において、不動産賃貸借契約に基づく退去時の原状回復に係る債務を有しているが、当該資産に関する使用期間が明確でなく、移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	442.07	377.92
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()(円)	10.37	35.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株 式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株 式がなく、また、1株当たり当期純 損失のため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	745	2,536
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	745	2,536
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,892	71,889

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	中外炉工業株式会社	646
		江崎グリコ株式会社	378
		明治ホールディングス株式会社	398
		アサヒビール株式会社	1,537
		株式会社エディオン	161
		株式会社ニチレイ	765
		ITホールディングス株式会社	127
		住友化学株式会社	83
		ダイソー株式会社	191
		三井化学株式会社	140
		昭和シェル石油株式会社	47
		コスモ石油株式会社	259
		日本板硝子株式会社	142
		住友大阪セメント株式会社	211
		新日本製鐵株式会社	100
		住友金属工業株式会社	63
		株式会社神戸製鋼所	139
		ジェイエフイーホールディングス 株式会社	340
		東京製鐵株式会社	102
		モリ工業株式会社	73
		大平洋金属株式会社	184
		三菱マテリアル株式会社	779
		住友電気工業株式会社	696
		富士機械製造株式会社	432
		株式会社クボタ	1,430
		新東工業株式会社	43
		千代田化工建設株式会社	70
		栗田工業株式会社	72
		株式会社ジェイテクト	76
		株式会社東芝	40
富士通株式会社	223		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	パナソニック株式会社	338,207	357
		三洋電機株式会社	1,000,000	116
		川崎重工業株式会社	102,816	37
		株式会社名村造船所	397,500	164
		日産自動車株式会社	1,618,489	1,194
		いすゞ自動車株式会社	660,000	217
		大日本印刷株式会社	441,453	447
		象印マホービン株式会社	363,000	80
		三井物産株式会社	177,031	263
		日本紙パルプ商事株式会社	200,557	62
		住友商事株式会社	1,210,625	1,439
		株式会社東京スタイル	90,000	54
		イオン株式会社	112,112	108
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,367,395	1,677
		株式会社りそなホールディングス	232,617	92
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	119,332	308
		株式会社西日本シティ銀行	634,221	151
		株式会社千葉銀行	4,190,239	1,952
		株式会社七十七銀行	275,651	115
		株式会社沖縄銀行	106,461	360
		住友信託銀行株式会社	165,948	71
		野村ホールディングス株式会社	259,005	112
		株式会社池田泉州ホールディングス	820,200	92
		MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	49,163	93
		株式会社T&Dホールディングス	100,200	205
		三菱地所株式会社	500,000	703
		東京建物株式会社	500,000	155
		住友不動産株式会社	30,049	50
		株式会社大京	731,097	94
		京浜急行電鉄株式会社	150,000	89
西日本旅客鉄道株式会社	2,500	802		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	東海旅客鉄道株式会社	785
		近畿日本鉄道株式会社	2,083,310
		阪急阪神ホールディングス株式会社	1,534,970
		南海電気鉄道株式会社	1,021,134
		京阪電気鉄道株式会社	4,585,438
		名古屋鉄道株式会社	266,756
		日本電信電話株式会社	49,980
		KDDI株式会社	4,890
		東京瓦斯株式会社	6,714,817
		関西国際空港株式会社	8,280
		東京湾横断道路株式会社	2,720
		関西高速鉄道株式会社	1,800
		首都圏新都市鉄道株式会社	4,000
		中部国際空港株式会社	1,050
		横浜高速鉄道株式会社	1,200
		大阪外環状鉄道株式会社	800
		綜通株式会社	128,000
		中之島高速鉄道株式会社	1,300
敷島製パン株式会社	700,000		
その他107銘柄	3,047,353		
計		58,213,171	33,316

- (注) 1 三洋電機株式会社は、平成23年4月1日付にて、パナソニック株式会社との間で三洋電機株式会社を完全子会社とする株式交換を実施した。
- 2 住友信託銀行株式会社は、平成23年4月1日付にて、中央三井トラスト・ホールディングス株式会社との経営統合により、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社に商号変更した。
- 3 株式会社東京スタイルは、平成23年6月1日付にて、株式会社サンエー・インターナショナルとの経営統合により、共同持株会社株式会社T S Iホールディングスを設立した。

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の 債券	第290回利付国債	35
計		35	34

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,800	73	261	13,612	9,694	263 (46)	3,918
構築物	521	-	14	506	435	10 (0)	71
機械及び装置	770	-	0	769	749	14	20
車両運搬具	19	-	-	19	19	0	0
工具器具・備品	1,561	33	54	1,540	882	52	657
土地	12,892	-	272 (6)	12,619	-	-	12,619
リース資産	80	64	-	144	60	33	84
有形固定資産計	29,646	170	603 (6)	29,213	11,841	375 (46)	17,371
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	83	43	13	39
リース資産	-	-	-	0	0	0	0
その他無形固定 資産	-	-	-	1	-	-	1
無形固定資産計	-	-	-	85	44	13	40
長期前払費用	57	16	8	66	24	2	41

- (注) 1 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。
2 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の欄には、減損損失累計額も含めて表示している。
3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 1	1,616	20	-	10	1,626
完成工事補償引当金	122	103	122	-	103
工事損失引当金 2	4,952	3,056	2,440	868	4,699
役員退職慰労引当金	183	9	4	-	188
賞与引当金	507	420	507	-	420

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、特定の債権に対する回収による取崩額である。
2 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、工事損益の改善による取崩額である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	38
預金	
当座預金	4,742
普通預金	25,423
計	30,166
合計	30,205

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社DNPファインケミカル	167
北斗工機株式会社	14
株式会社ダイヤモンド	9
中京倉庫株式会社	5
株式会社山元	4
その他	9
計	209

(b)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年4月	16
5月	180
6月	7
7月	0
8月	5
計	209

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京都	6,867
三井不動産レジデンシャル株式会社	4,263
西日本高速道路株式会社	3,594
野村不動産株式会社	3,369
文部科学省	2,282
その他	24,912
計	45,289

(b) 滞留状況

平成23年3月期計上額	44,812百万円
平成22年3月期以前計上額	477
計	45,289

(二) 販売用不動産

種類	所在地	面積(㎡)	金額(百万円)
土地	関東地区	2,541	15
"	関西地区	205	77
計	-	2,747	92

(ホ) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
33,685	107,914	122,604	18,995

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	3,925百万円
労務費	2,241
外注費	9,083
経費	3,745
計	18,995

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コウトク商事株式会社	1,206
ジェコス株式会社	406
振興電気株式会社	211
菱光産業株式会社	184
株式会社メタルワン建材	177
その他	6,270
計	8,457

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年 4月	2,435
5月	1,975
6月	1,937
7月	2,109
計	8,457

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行株式会社	11,462
コウトク商事株式会社	1,268
住友電設株式会社	232
株式会社朝日工業所	208
ジェコス株式会社	160
その他	14,276
計	27,609

(注) 三菱UFJ信託銀行株式会社については、当社の取引先企業が当社に対する手形債権を一括支払信託により債権譲渡したものである。

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,420
株式会社三井住友銀行	4,800
株式会社みずほコーポレート銀行	2,850
その他	7,882
1年以内に返済予定の長期借入金	5,780
計	28,732

(二) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
32,973	72,687	83,031	22,629

(注) 損益計算書の完成工事高126,511百万円と上記完成工事高への振替額83,031百万円との差額43,480百万円は完成工事未収入金の当期発生額である。

なお、「資産の部(ハ)完成工事未収入金(b)滞留状況」の当期計上額44,812百万円との差額1,331百万円は、消費税等の未収入金である。

(ホ) 1年内償還予定の社債 9,075百万円

内訳は、1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載している。

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	大阪市において発行する日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、近畿財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1. 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
(事業年度(第79期)自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) 平成22年6月29日提出
2. 内部統制報告書及びその添付書類 平成22年6月29日提出
3. 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
(事業年度(第79期)自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書である。 平成22年9月15日提出
4. 四半期報告書及び確認書
(第80期第1四半期)(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) 平成22年8月6日提出
(第80期第2四半期)(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) 平成22年11月11日提出
(第80期第3四半期)(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) 平成23年2月10日提出
5. 臨時報告書 平成22年7月1日提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社銭高組

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝野 成紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 敏則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 和也 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銭高組の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銭高組及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社銭高組の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社銭高組が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月29日

株式会社銭高組

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝野 成紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 敏則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 和也 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銭高組の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銭高組及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社銭高組の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社銭高組が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社銭高組

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝野 成紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 敏則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銭高組の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銭高組の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

株式会社銭高組

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝野 成紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 敏則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銭高組の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銭高組の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。